

国土に係る状況変化④-1について (国土・都市の現状と課題 等)

国土に係る状況変化④

1. 国土・都市の現状と課題

…第4回(1/27)

人口動態を中心とした近年の動向を踏まえたうえで、主に都市部における将来予測・課題整理等を行う。

2. 国土管理・国土の維持

…第5回(1/31)

主に地方部における将来予測・課題整理等を行う。

1. 国土・都市の現状と課題

1-1 近年の人口動態の傾向

1-2 都市における主な課題

- i 都市部における人口動態と主な課題
- ii 高齢者単独世帯の増加について(追加分析)

1-3 現状の主な施策・事例

- i コンパクト+ネットワーク、コンパクトシティ
- ii 子育て世帯の増加につながる自治体の取組例
- iii 中枢中核都市の機能強化
- iv 住みやすさと人口規模

1-4 スーパー・メガリージョン構想

1. 国土・都市の現状と課題

1-1 近年の人口動態の傾向

1-2 都市における主な課題

- i 都市部における人口動態と主な課題
- ii 高齢者単独世帯の増加について(追加分析)

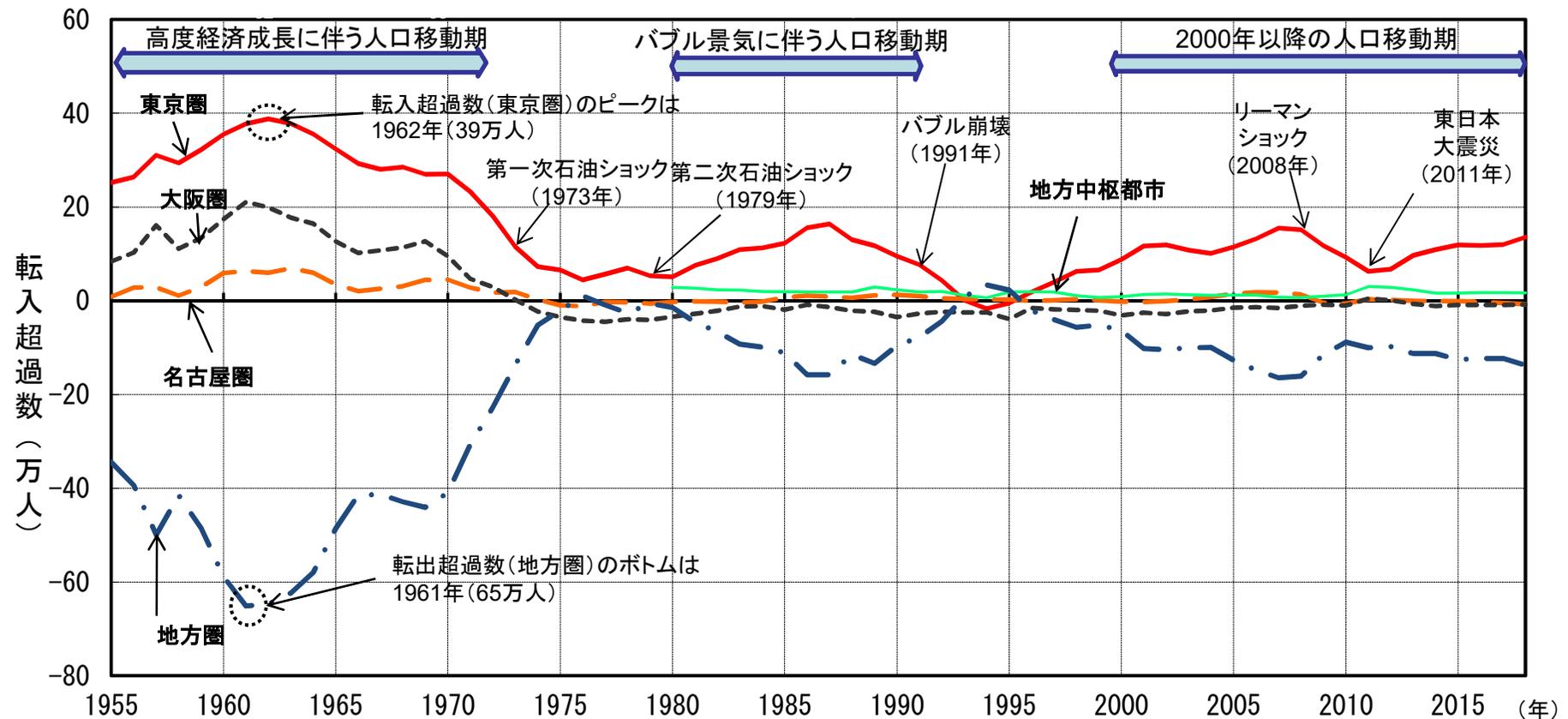
1-3 現状の主な施策・事例

- i コンパクト+ネットワーク、コンパクトシティ
- ii 子育て世帯の増加につながる自治体の取組例
- iii 中枢中核都市の機能強化
- iv 住みやすさと人口規模

1-4 スーパー・メガリージョン構想

三大都市圏・地方圏の日本人移動者数の推移

- 高度経済成長期には三大都市圏に人口が流入。1970年代に入ると、大都市圏への人口流入は沈静化。
- 東京圏は、バブル経済崩壊後の一時期を除いて、転入超過が続いている。大阪圏や名古屋圏では、1970年代半ばに転出超過に転じ、以降概ね横ばいで推移している。
- 地方中枢都市は、1980年以降、一貫して転入超過で推移。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局作成。

(注) 上記の地域区分は以下のとおり。

- ・東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- ・名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県
- ・大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
- ・三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、大阪圏
- ・地方圏: 三大都市圏以外の地域
- ・地方中枢都市: 札幌市、仙台市、広島市、北九州市、福岡市(ただし、1980～88年については、仙台市を含まない。)

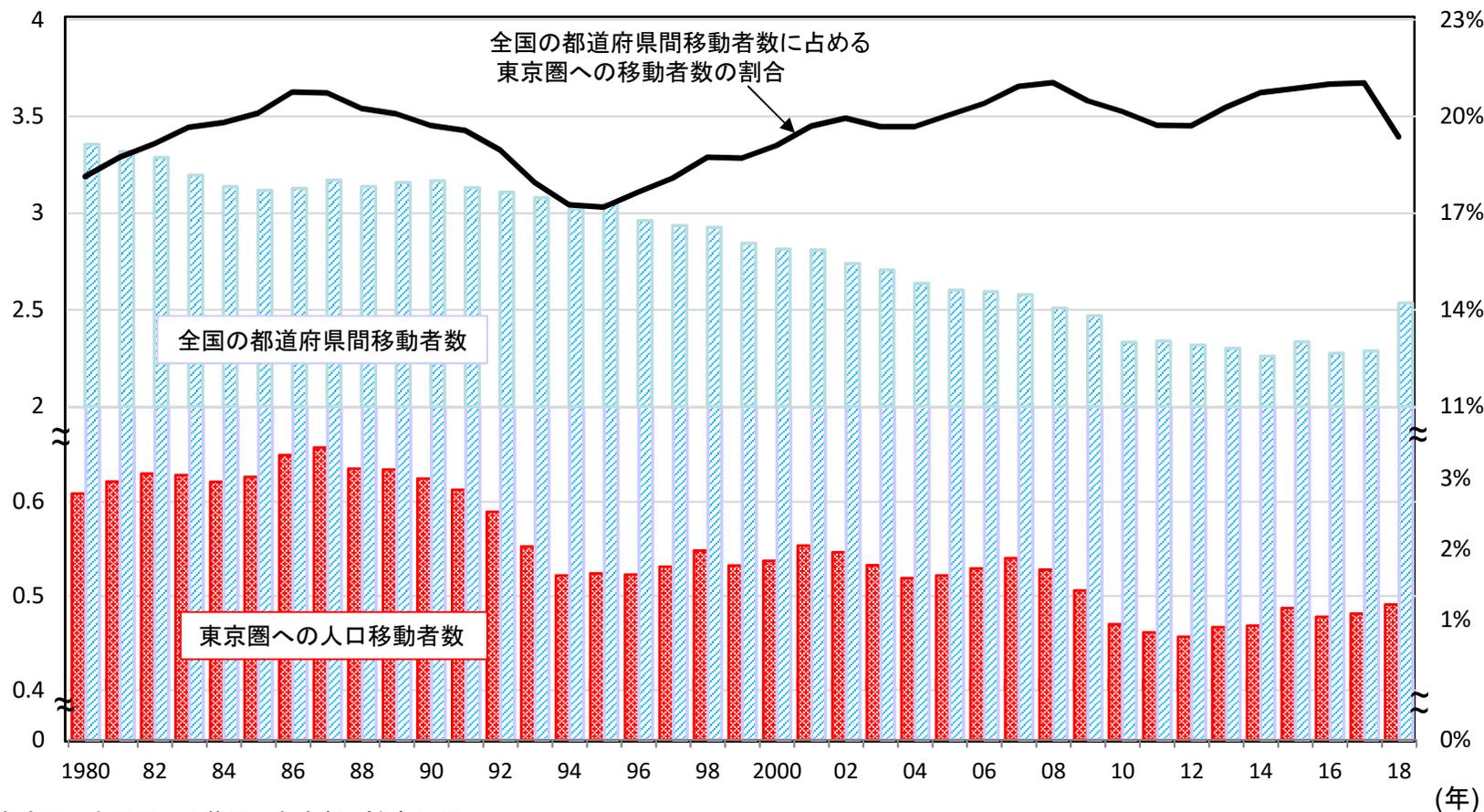
全国及び東京圏への人口移動の推移

- 1980年以降、「全国の都道府県間移動者数」はおおむね減少傾向で推移。「東京圏への人口移動」の規模は、縮小傾向で推移。
- 「全国の都道府県間移動者数」に占める「東京圏への移動者数」の割合は、1990年後半以降、一部を除いて上昇傾向で推移。

全国及び東京圏における人口移動の推移

(全国の都道府県間移動者数及び東京圏への移動者数、百万人)

(全国の都道府県間移動者数に占める東京圏への移動者数の割合、%)

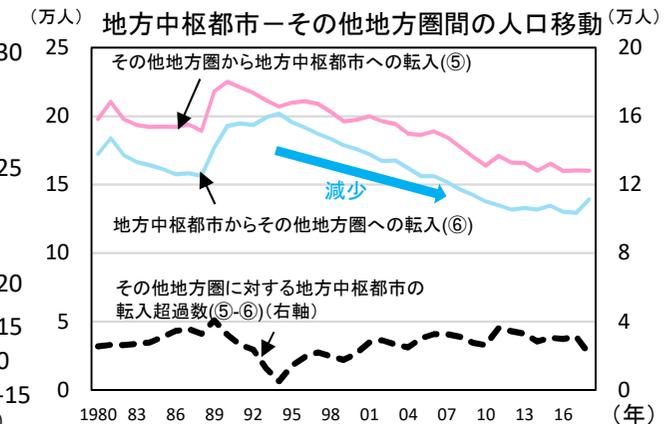
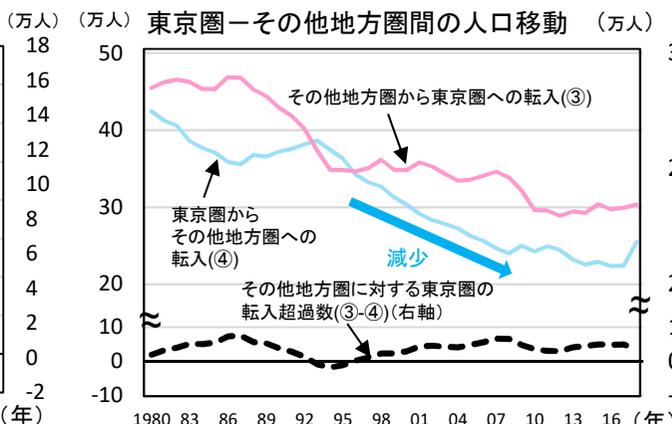
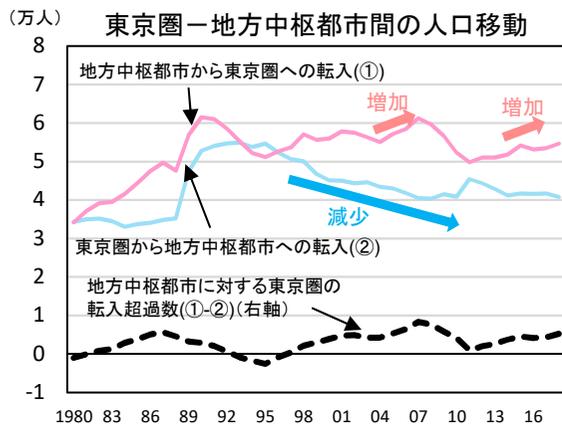
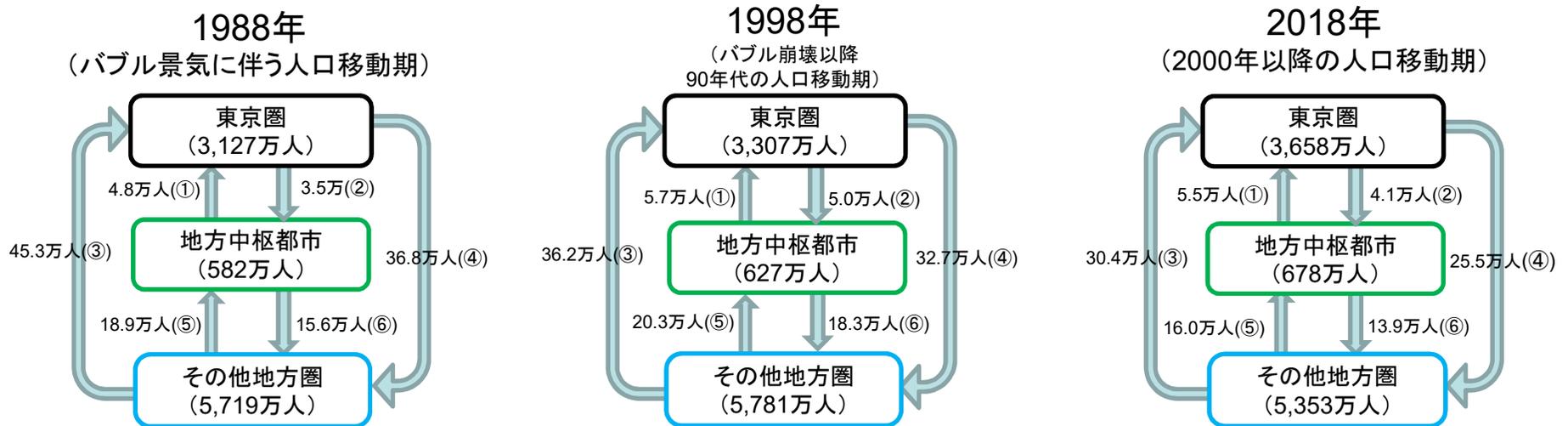


(注) 東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、より国土交通省国土政策局作成。

圏域間の人口移動の推移

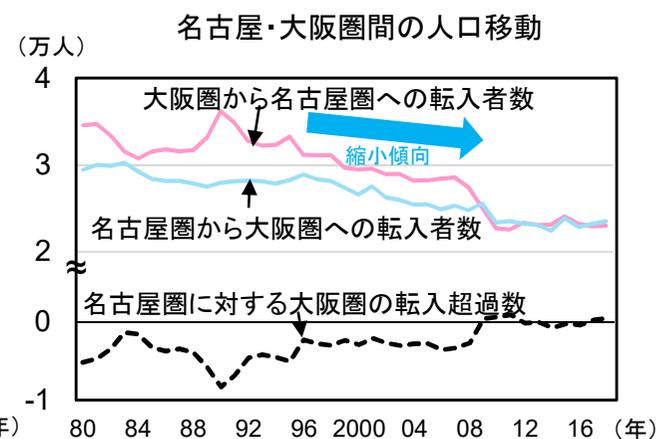
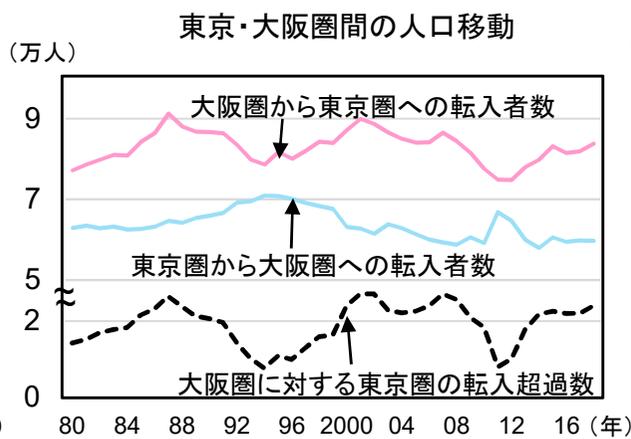
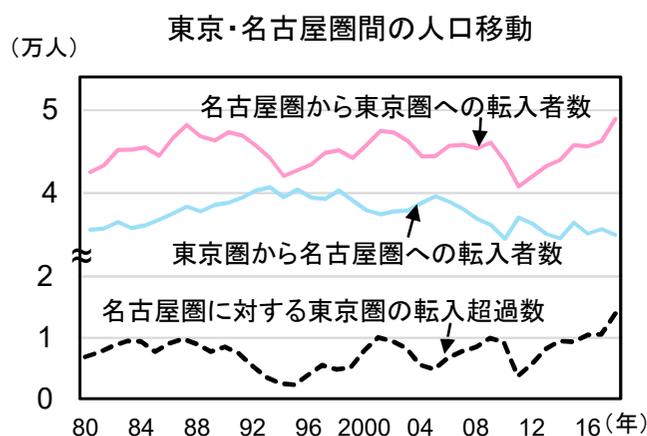
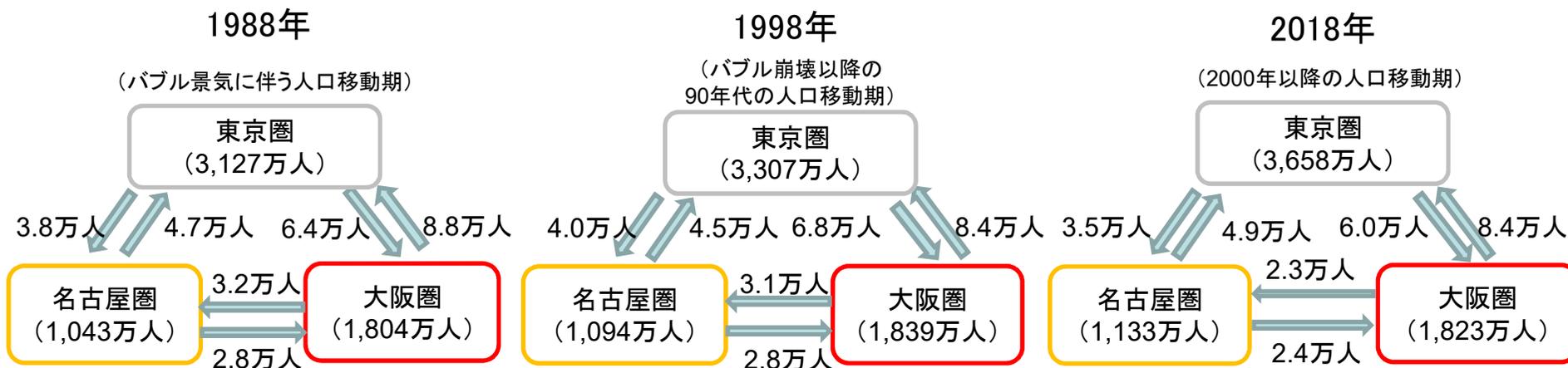
- 「東京圏」の人口移動の規模については、「東京圏」と「その他地方圏」間の人口移動の減少により、縮小傾向で推移。
- 「地方中枢都市」から「東京圏」への転入については、1990年以降、一部を除いて緩やかな増加傾向で推移(左下図)。



(注) 東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
地方中枢都市: 札幌市、仙台市、広島市、北九州市、福岡市 その他地方圏: 東京圏、名古屋圏、大阪圏、地方中枢都市以外
(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、同「人口推計」より国土交通省国土政策局作成。

三大都市圏間の人口移動の推移

- 東京圏は、名古屋圏及び大阪圏に対して一貫して転入超過で推移。
- 名古屋圏と大阪圏間の人口移動の規模は、縮小傾向で推移。



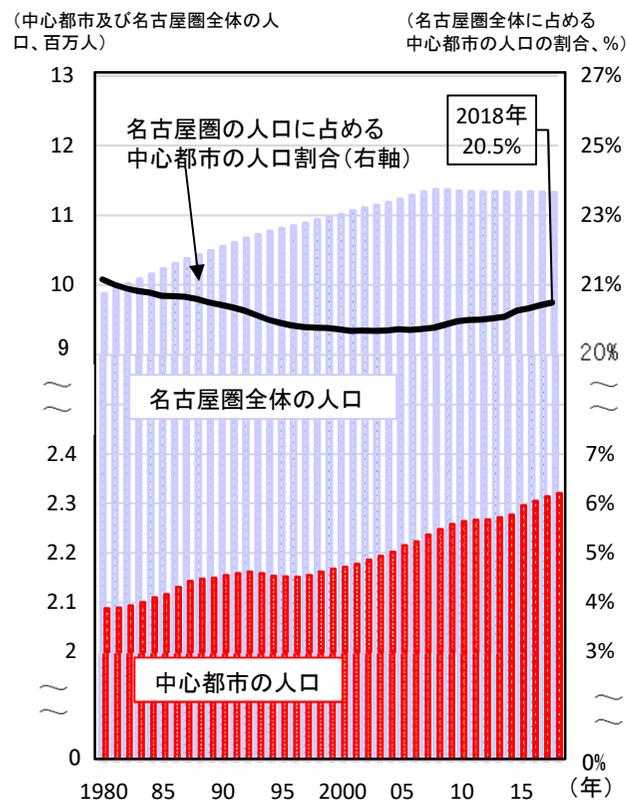
(注) 東京圏・・・埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏・・・岐阜県、愛知県、三重県
 大阪圏・・・京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、同「人口推計」より、国土交通省国土政策局作成。

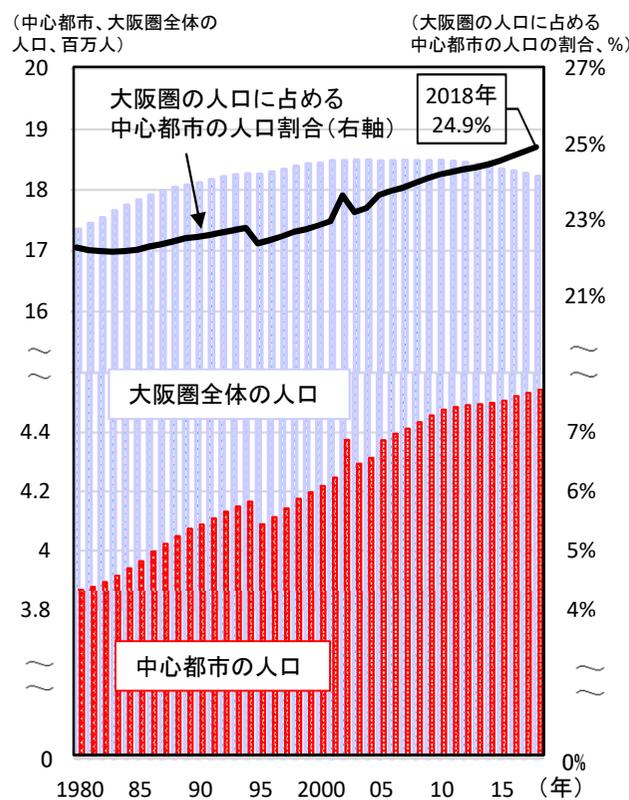
名古屋圏・大阪圏における人口の推移

- 名古屋圏及び大阪圏では、圏域全体の人口に占める中心都市の割合は、名古屋圏は2000年以降、大阪圏は1980年以降、それぞれ上昇傾向で推移。中心都市への人口集中が進んでいる。
- 中心都市と周辺地域間の人口移動の推移をみると、1980年代は中心都市から周辺地域への転出超過となっていたが、2000年前後に中心都市への転入超過へと変化。

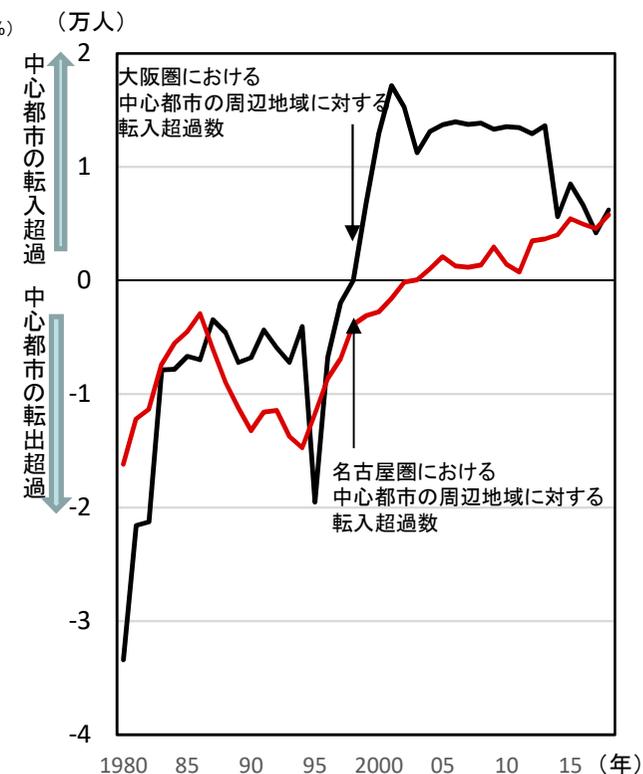
名古屋圏における中心都市の人口の推移



大阪圏における中心都市の人口の推移



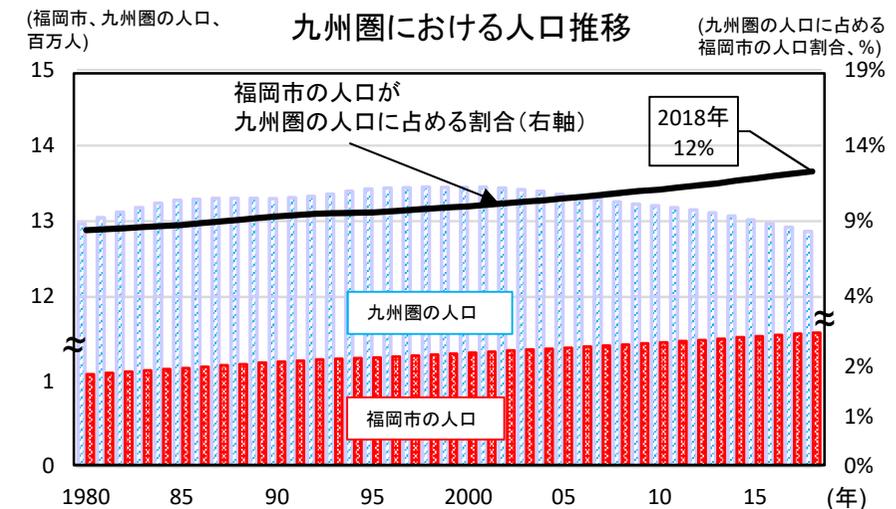
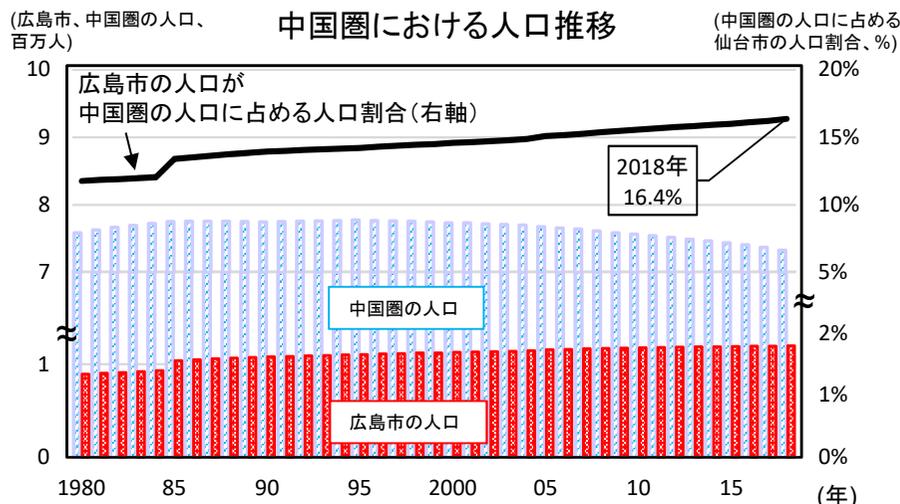
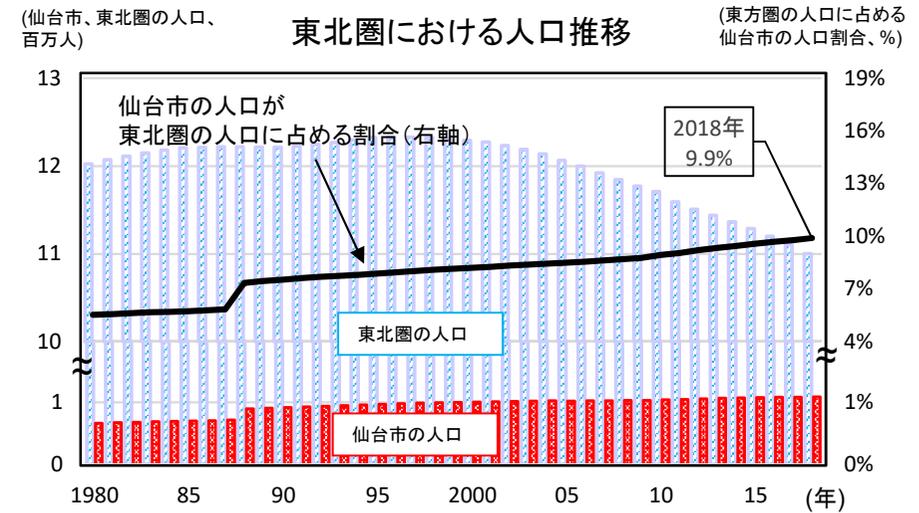
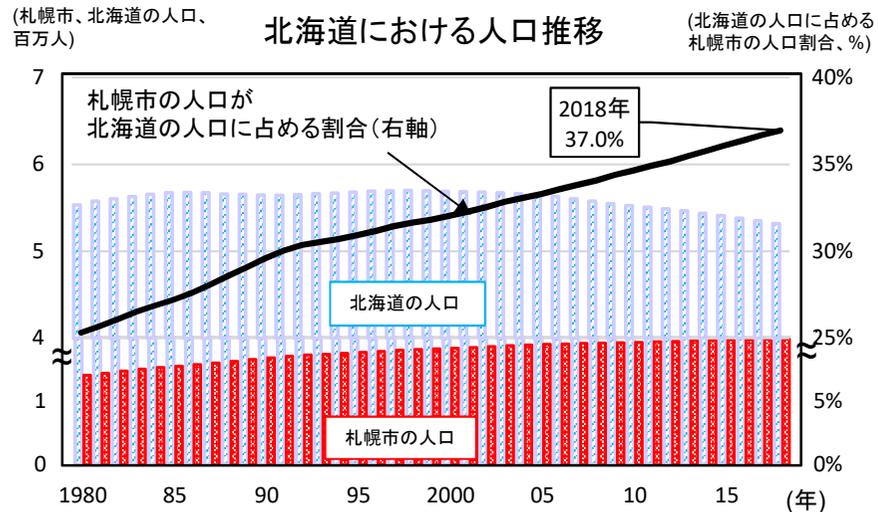
中心都市一周辺地域間の人口移動の推移



（注）東京圏・・・埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 中心都市：各圏域における政令指定都市 周辺地域：各圏域における政令指定都市以外の地域
 （出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」、同「人口推計」より、国土交通省国土政策局作成。

地方中枢都市が存在する圏域における人口分布

○ 各圏域における中心都市の人口推移をみると、中心都市の圏域全体に対する人口割合は増加傾向で推移しており、中心都市への人口集中が進んでいる。



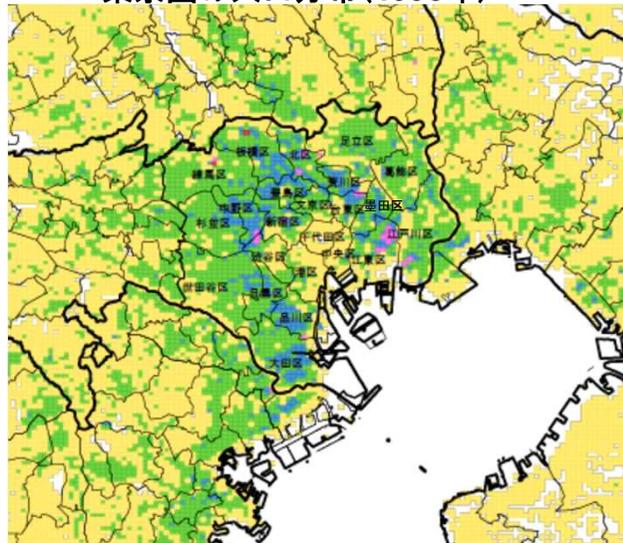
(注) 東北圏: 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、福島県、新潟県 中国圏: 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

九州圏: 福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県

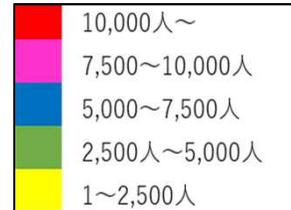
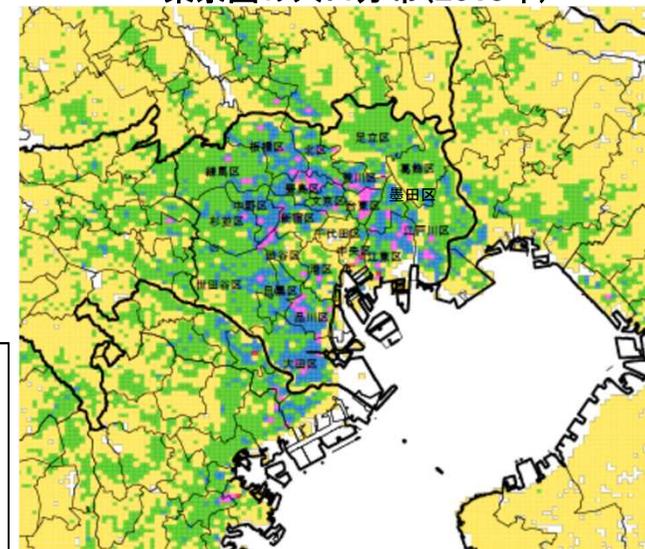
(出典) 総務省「人口推計」、札幌市「札幌市統計書」、仙台市「仙台市統計書」、広島市「広島市統計書」、福岡市「福岡市統計書」

- 東京圏の人口分布をみると、都心三区（千代田区、中央区、港区）の周辺に人口が多い地域が分布。
- 1995年から2015年にかけては、都心三区の周辺を中心に人口の多い地域が増加。
- 東京圏の人口に占める特別区の人口の割合をみると、2000年以降おおむね上昇傾向で推移。

東京圏の人口分布(1995年)

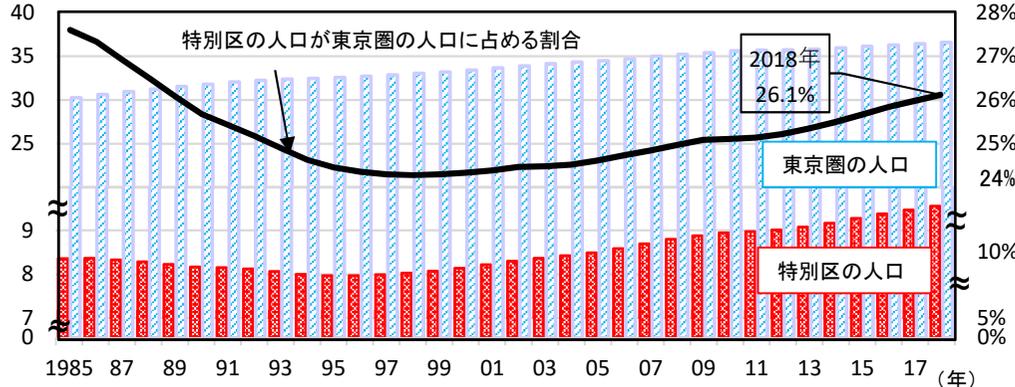


東京圏の人口分布(2015年)



東京圏における人口の推移

(特別区、東京圏の人口、百万人)



(特別区の人口が東京圏の人口に占める割合、%)

東京圏における人口の推移

	2000年	2018年	2000年-2018年の増減率
特別区	792万人	896万人	13.10%
特別区以外	2550万人	2763万人	8.40%

特別区以外と比べ、特別区の人口割合の伸びが大きい

(出典)総務省「国勢調査」、同「人口推計」、公益財団法人特別区協議会「特別区の統計」より、国土交通省国土政策局作成

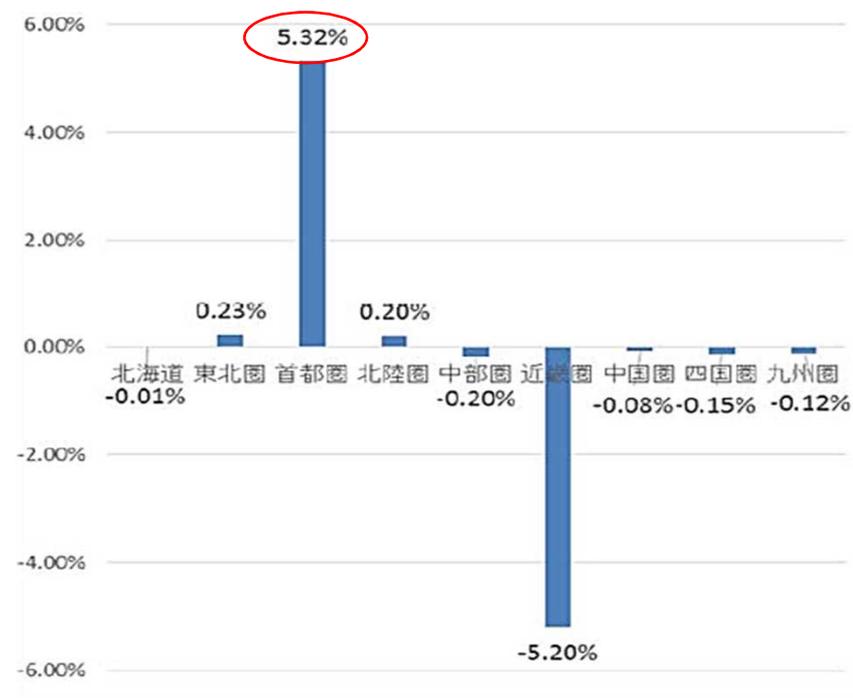
上場企業のシェア

- 上場企業の本社所在地では、東京都が1823社で全国の半分強のシェアを占めている。
- 上場企業本社数の全国に対する構成比については、2004年から2015年の間に、首都圏が5%以上増加している。(逆に近畿圏は5%以上減少)

上場企業本社数(都道府県別)の上位10位及び下位5位
(2015年)

順位	全国	上場企業本社数	構成比 (%)
	全国	3,601	100.00%
1	東京都	1,823	50.62%
2	大阪府	430	11.94%
3	愛知県	224	6.22%
4	神奈川県	183	5.08%
5	兵庫県	109	3.03%
6	福岡県	83	2.30%
7	埼玉県	73	2.03%
8	京都府	66	1.83%
9	静岡県	52	1.44%
10	千葉県	47	1.31%
43	宮崎県	4	0.11%
44	島根県	3	0.08%
45	徳島県	3	0.08%
46	佐賀県	3	0.08%
47	長崎県	1	0.03%

上場企業本社数(圏域別)の全国に対する構成比の増減
(2004-2015年)



(出典) 左図は東洋経済新報社「会社四季報2016年新春」を、右図は同社「会社四季報2004年秋、2016年新春」を元に作成。

(注1) 上場企業とは、2015年では札証、東証1部、東証2部、東証マザーズ、福証、名証、ジャスダックを含み、2004年では、札証、東証1部、東証2部、東証マザーズ、大証、福証、名証、ヘラクレスが含まれている。大証の東証への統合、ヘラクレスのジャスダックへの移行、中小企業の上場が増加していることに留意。

(注2) 首都圏は茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県。中部圏は長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。近畿圏は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。東北圏には新潟県も含む。

1. 企業等の東京一極集中の要因分析

- 東京圏への過度な集中の是正に向けて、様々な取組が進められているが、首都直下地震が高い確率で発生すると予想される中、企業等の動向が大きく変化するような状況にはなっていない。



- 今後の政策議論に資するため、企業活動や働き方を含む多角的な観点から諸外国の都市圏(※)と比較しつつ、企業等の東京一極集中の要因等を解明

(※) 諸外国の都市圏の例

連邦国家の都市 : ニューヨーク、ベルリン、ミュンヘン 等

非連邦国家の都市 : ロンドン、パリ 等

上記以外の国の都市 : ジャカルタ、ソウル、北京、上海 等

2. 懇談会の設置とその目的

- 国土政策局長の下に各分野の有識者からなる「企業等の東京一極集中に関する懇談会」を設置し、上記の分析に関する各種提言を頂く。(座長: 増田寛也 東京大学公共政策大学院客員教授、第1回会議: 令和元年12月6日開催)

1. 国土・都市の現状と課題

1-1 近年の人口動態の傾向

1-2 都市における主な課題

- i 都市部における人口動態と主な課題
- ii 高齢者単独世帯の増加について(追加分析)

1-3 現状の主な施策・事例

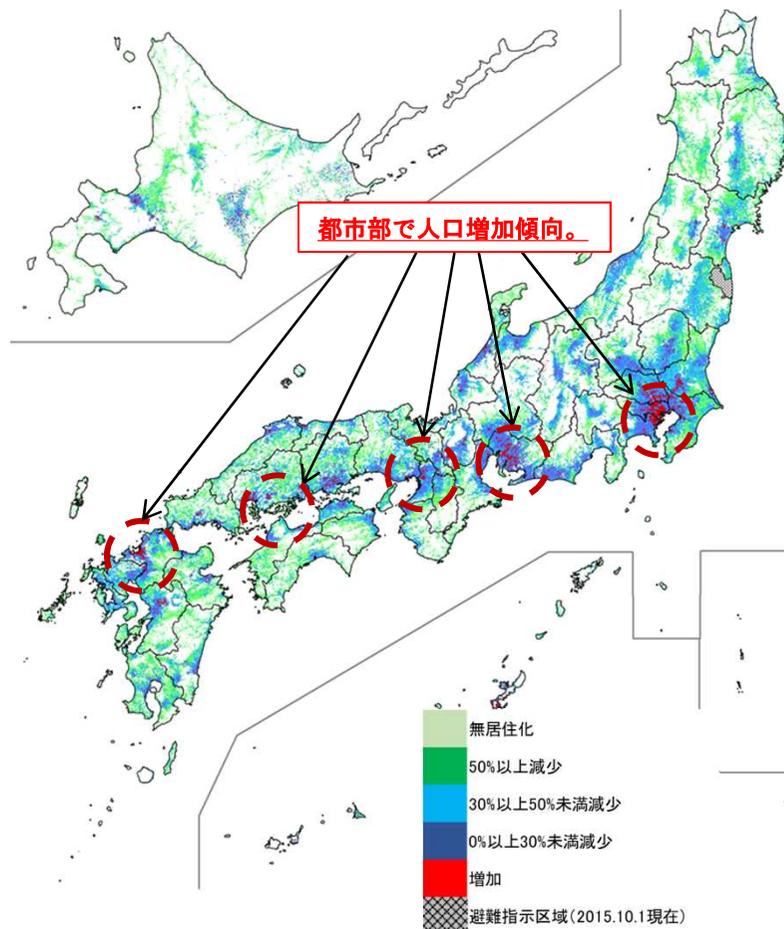
- i コンパクト+ネットワーク、コンパクトシティ
- ii 子育て世帯の増加につながる自治体の取組例
- iii 中枢中核都市の機能強化
- iv 住みやすさと人口規模

1-4 スーパー・メガリージョン構想

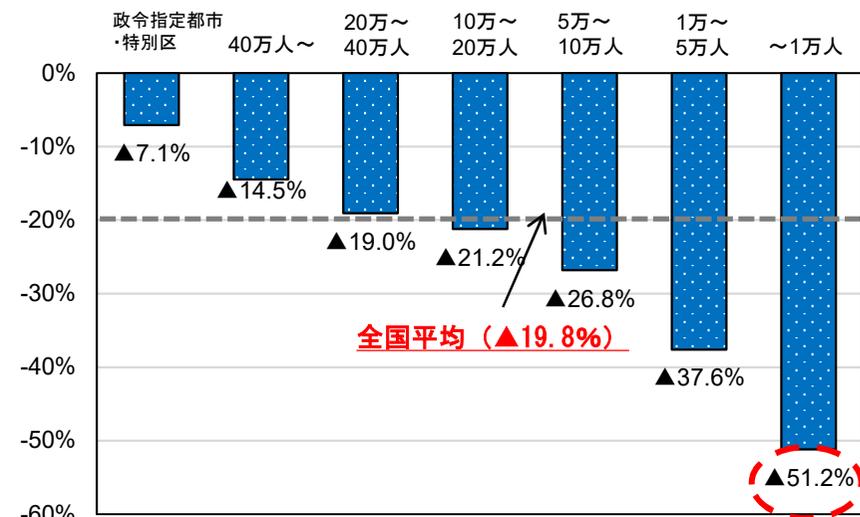
2050年におけるメッシュ別の人口増減状況(対2015年比)

- 2050年には、三大都市圏をはじめとした都市部で人口が増加する傾向がみられる一方、地方圏では地方中枢都市を除いて人口減少傾向にある。
- 市区町村規模別の人口増減率をみると、人口規模が小さい市区町村ほど人口減少率が高くなる傾向にある。

2050年における人口増減状況（1kmメッシュベース、全国図）（対2015年比）



市区町村の人口規模別の人口増減率（対2015年比）

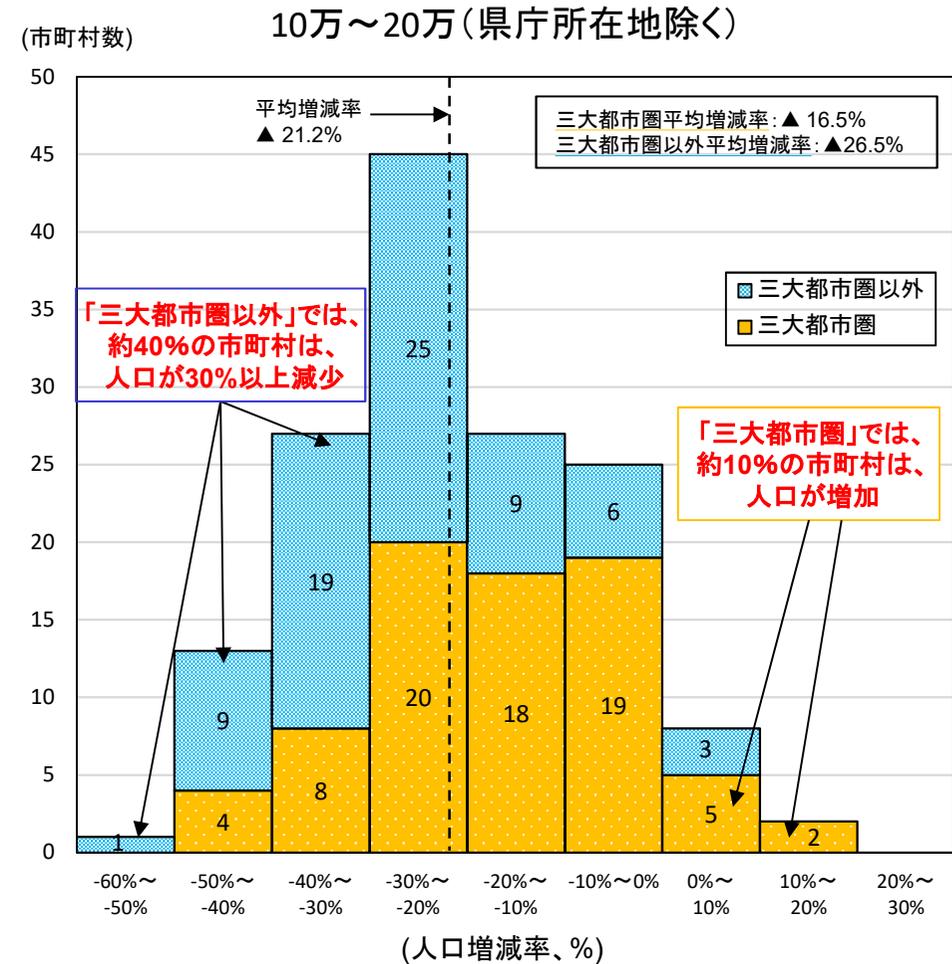
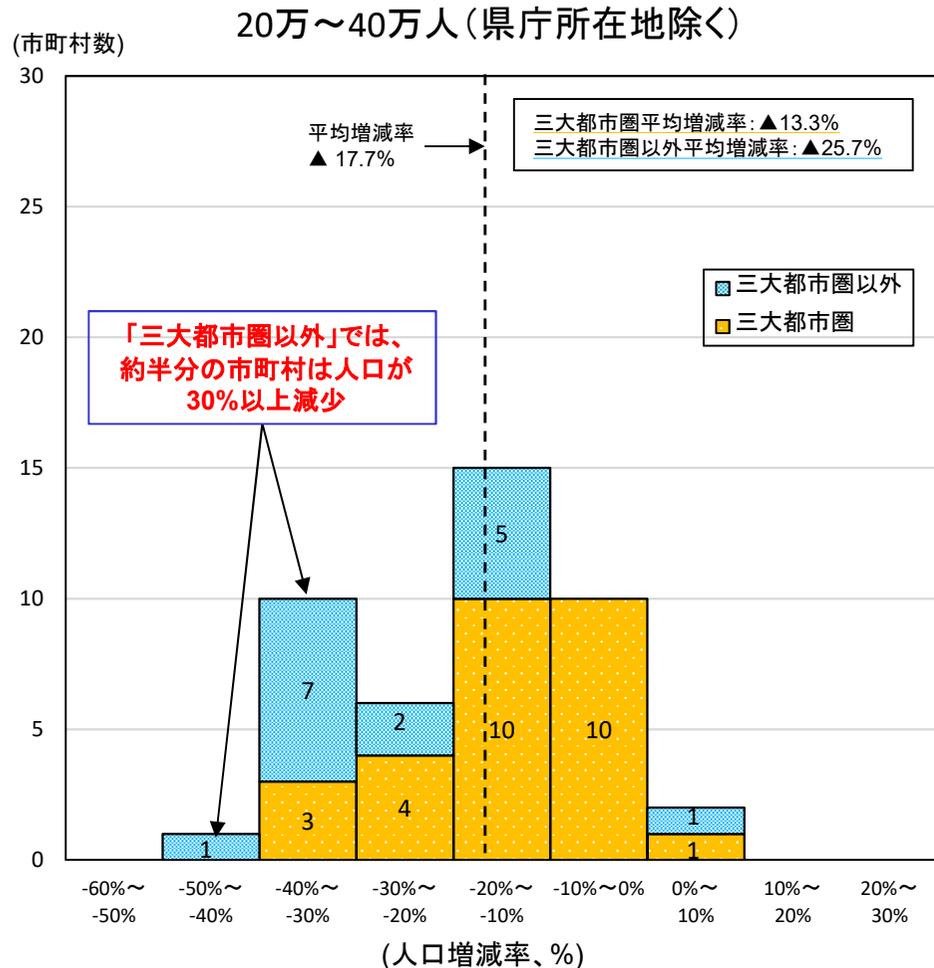


(備考) 総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」等より、国土交通省国土政策局作成。

中規模都市の2050年の人口増減状況(対2015年比)

- 「三大都市圏以外」では、2050年に人口が30%以上減少する中規模都市が多い。
- 「三大都市圏」では、10万人～20万人規模の都市の約10%は、2050年に人口が増加する。

2050年における人口増減率の分布 (対2015年比)



(備考) 総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」等より、国土交通省国土政策局作成。

DID(人口集中地区)に関する動態について①

- 国土形成計画(全国計画)においては、国土構造・地域構造として「コンパクト+ネットワーク」の形成を目標としているところ。
- 全国の都市における「まちのコンパクト化」の状況について、自治体の区域の中におけるDID(人口集中地区)に関する動態の分析を行った。

基本的な考え方

- まちのコンパクト化については、直接的には立地適正化計画に基づき、誘導区域(都市機能・居住)への移転・集約が進むことで表現できると考えられるが、それが実現するには通常長期間を要するため、現時点で成果が具現化していないケースが多いと考えられる。
- そこで、大きな傾向を把握するため、自治体におけるDID(人口集中地区)に着目する。自治体内人口におけるDIDに居住する人口の割合が増加すれば、自治体の中で居住する区域がコンパクト化されているものと概ね考えられる。また、DID人口密度が増加すれば、自治体の市街地(DID)の中がコンパクト化されているものと概ね考えられる。



- 今回の分析においては、DID人口・総人口ともに「国勢調査」を用いることとし、特に(国勢調査における)総人口の増加率が1%台になる平成7年以降(平成27年までの過去20年間)における変化を分析対象とする。
- 上記期間中に合併があった自治体について、人口等は、合併前の自治体の人口等の総和を合併後の自治体の人口等として取り扱っている。

例) A市とB市が、平成12年に合併してC市になったケースにおいては、
分析期間中ずっとC市があったものとし、平成7年(合併前)のC市の人口=A市の人口+B市の人口 として分析を行う。

DID(人口集中地区)に関する動態について②

全国

- 全国におけるDID人口はわずかずつ増加傾向にある。
- 総人口に対するDID人口の割合(DID人口割合)、DID人口密度についても、わずかずつ増加傾向にある。

国勢調査実施年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
DID人口 (増加率(対前回比))	8,125万人 (-)	8,281万人 (101.9%)	8,433万人 (101.8%)	8,612万人 (102.1%)	8,687万人 (100.9%)
DID人口割合 (増加率(対前回比))	64.7% (-)	65.2% (100.8%)	66.0% (101.2%)	67.3% (101.9%)	68.3% (101.6%)

国勢調査実施年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
DID人口密度 (増加率(対前回比))	6630.1 (-)	6647.4 (100.3%)	6714.0 (101.0%)	6757.6 (100.6%)	6793.8 (100.5%)

政令指定都市

- 政令指定都市においても、DID人口はわずかずつ増加傾向にある。また、政令指定都市におけるDID人口の増加率は、全国のDID人口の増加率を上回るペースで増加している。
- 政令指定都市の総人口に対するDID人口割合も、DID人口密度についても、わずかずつ増加傾向にある。

国勢調査実施年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
DID人口 (増加率(対前回比))	2,313万人 (-)	2,378万人 (102.8%)	2,438万人 (102.5%)	2,501万人 (102.6%)	2,546万人 (101.7%)
DID人口割合 (増加率(対前回比))	91.0% (-)	91.5% (100.5%)	91.6% (100.1%)	92.1% (100.5%)	92.5% (100.5%)

国勢調査実施年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
DID人口密度 (増加率(対前回比))	8116.1 (-)	8188.7 (100.9%)	8339.9 (101.8%)	8437.1 (101.2%)	8481.8 (100.5%)

【出典】平成7年～平成27年 国勢調査(総務省統計局)

DID(人口集中地区)に関する動態について③

その他の都市・DID人口割合

- 三大都市圏においては、DID人口5万人以上の自治体で、DID人口割合が増加している自治体が多い傾向。
- 三大都市圏以外においても、DID人口が多い自治体ほど、DID人口割合が増加している自治体が多いが、増加傾向の度合いがやや弱い傾向。
- DID人口が1万人を下回る自治体は、DID人口割合が減少している自治体が多い。(その他に、過去20年間でDIDが消滅した自治体が100自治体あり、これらのほとんどはDID人口が1万人を下回る規模。)

【三大都市圏】

人口階級	自治体数	DID人口割合増加率					(構成割合)					(構成割合)	
		(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(i)	(ii)	(iii)	(iv)	(v)	(i)+(ii)	(iv)+(v)
		増加傾向	概ね増加傾向	拮抗傾向	概ね減少傾向	減少傾向	増加傾向	概ね増加傾向	拮抗傾向	概ね減少傾向	減少傾向	増加傾向 概ね増加傾向	概ね減少傾向 減少傾向
50万人以上	4	2	1	1	0	0	50%	25%	25%	0%	0%	75%	0%
40万人以上50万人未満	5	1	2	1	1	0	20%	40%	20%	20%	0%	60%	20%
30万人以上40万人未満	11	4	2	4	1	0	36%	18%	36%	9%	0%	55%	9%
25万人以上30万人未満	10	4	2	1	2	1	40%	20%	10%	20%	10%	60%	30%
20万人以上25万人未満	13	5	5	1	1	1	38%	38%	8%	8%	8%	77%	15%
15万人以上20万人未満	17	9	2	5	1	0	53%	12%	29%	6%	0%	65%	6%
10万人以上15万人未満	37	14	12	8	0	3	38%	32%	22%	0%	8%	70%	8%
5万人以上10万人未満	77	22	22	22	6	5	29%	29%	29%	8%	6%	57%	14%
3万人以上5万人未満	38	5	12	12	4	5	13%	32%	32%	11%	13%	45%	24%
2万人以上3万人未満	26	5	6	7	4	4	19%	23%	27%	15%	15%	42%	31%
1万人以上2万人未満	41	12	11	5	8	5	29%	27%	12%	20%	12%	56%	32%
0人以上1万人未満	27	1	5	8	3	10	4%	19%	30%	11%	37%	22%	48%
合計	306	84	82	75	31	34	27%	27%	25%	10%	11%	54%	51%

各人口階級において、「増加傾向」または「概ね増加傾向」の割合が50%以上

【三大都市圏以外】

人口階級	自治体数	DID人口割合増加率					(構成割合)					(構成割合)	
		(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(i)	(ii)	(iii)	(iv)	(v)	(i)+(ii)	(iv)+(v)
		増加傾向	概ね増加傾向	拮抗傾向	概ね減少傾向	減少傾向	増加傾向	概ね増加傾向	拮抗傾向	概ね減少傾向	減少傾向	増加傾向 概ね増加傾向	概ね減少傾向 減少傾向
50万人以上	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
40万人以上50万人未満	2	1	1	0	0	0	50%	50%	0%	0%	0%	100%	0%
30万人以上40万人未満	6	1	1	2	2	0	17%	17%	33%	33%	0%	33%	33%
25万人以上30万人未満	8	4	2	1	1	0	50%	25%	13%	13%	0%	75%	13%
20万人以上25万人未満	6	3	1	1	0	1	50%	17%	17%	0%	17%	67%	17%
15万人以上20万人未満	19	5	7	2	3	2	26%	37%	11%	16%	11%	63%	26%
10万人以上15万人未満	14	6	4	2	0	2	43%	29%	14%	0%	14%	71%	14%
5万人以上10万人未満	59	16	23	11	7	2	27%	39%	19%	12%	3%	66%	15%
3万人以上5万人未満	64	21	18	14	7	4	33%	28%	22%	11%	6%	61%	17%
2万人以上3万人未満	59	13	17	14	9	6	22%	29%	24%	15%	10%	51%	25%
1万人以上2万人未満	127	25	29	17	28	28	20%	23%	13%	22%	22%	43%	44%
0人以上1万人未満	96	9	14	25	17	31	9%	15%	26%	18%	32%	24%	50%
合計	460	104	117	89	74	76	23%	25%	19%	16%	17%	48%	33%

各人口階級において、「増加傾向」または「概ね増加傾向」の割合が50%以上 (一部を除いて)

※ただし、「概ね増加傾向」の割合が、「増加傾向」と比べてやや多めであることに留意

※増加率における区分表現の定義
 ・「増加傾向」……過去20年間(調査回数5回)のうち、増加率が上昇した回数が、4回中4回
 ・「概ね増加傾向」……過去20年間(調査回数5回)のうち、増加率が上昇した回数が、4回中3回
 ・「拮抗傾向」……過去20年間(調査回数5回)のうち、増加率が上昇した回数が、4回中2回
 ・「概ね減少傾向」……過去20年間(調査回数5回)のうち、増加率が上昇した回数が、4回中1回
 ・「減少傾向」……過去20年間(調査回数5回)のうち、増加率が上昇した回数が、4回中0回

その他の都市・DID人口密度

- 三大都市圏においては、DID人口15万人以上の自治体で、DID人口密度が増加している自治体が多い傾向。また、DID人口5万人未満の自治体で、DID人口密度が減少している自治体が多い傾向。
- 三大都市圏以外においては、すべての人口階級において、DID人口密度が減少している自治体が多い。

【三大都市圏】

人口階級	自治体数	DID人口密度増加率					(構成割合)					(構成割合)	
		(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(i)	(ii)	(iii)	(iv)	(v)	(i)+(ii)	(iv)+(v)
		増加傾向	概ね増加傾向	拮抗傾向	概ね減少傾向	減少傾向	増加傾向	概ね増加傾向	拮抗傾向	概ね減少傾向	減少傾向	増加傾向 概ね増加傾向	概ね減少傾向 減少傾向
50万人以上	4	2	1	0	0	1	50%	25%	0%	0%	25%	75%	25%
40万人以上50万人未満	5	3	1	0	0	1	60%	20%	0%	0%	20%	80%	20%
30万人以上40万人未満	11	4	1	3	2	1	36%	9%	27%	18%	9%	45%	27%
25万人以上30万人未満	10	5	0	1	3	1	50%	0%	10%	30%	10%	50%	40%
20万人以上25万人未満	13	6	4	1	1	1	46%	31%	8%	8%	8%	77%	15%
15万人以上20万人未満	17	6	6	2	3	0	35%	35%	12%	18%	0%	71%	18%
10万人以上15万人未満	37	10	7	9	6	5	27%	19%	24%	16%	14%	46%	30%
5万人以上10万人未満	77	15	16	17	17	12	19%	21%	22%	22%	16%	40%	38%
3万人以上5万人未満	38	4	5	6	16	7	11%	13%	16%	42%	18%	24%	61%
2万人以上3万人未満	26	3	2	6	6	9	12%	8%	23%	23%	35%	19%	58%
1万人以上2万人未満	41	8	5	6	7	15	20%	12%	15%	17%	37%	32%	54%
0人以上1万人未満	27	1	1	3	9	13	4%	4%	11%	33%	48%	7%	81%
合計	306	67	49	54	70	66	22%	16%	18%	23%	22%	38%	44%

各人口階級において、「増加傾向」または「概ね増加傾向」の割合が50%以上（一部を除いて）

各人口階級において、「減少傾向」または「概ね減少傾向」の割合が50%以上

【三大都市圏以外】

人口階級	自治体数	DID人口密度増加率					(構成割合)					(構成割合)	
		(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(i)	(ii)	(iii)	(iv)	(v)	(i)+(ii)	(iv)+(v)
		増加傾向	概ね増加傾向	拮抗傾向	概ね減少傾向	減少傾向	増加傾向	概ね増加傾向	拮抗傾向	概ね減少傾向	減少傾向	増加傾向 概ね増加傾向	概ね減少傾向 減少傾向
50万人以上	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
40万人以上50万人未満	2	0	0	1	1	0	0%	0%	50%	50%	0%	0%	50%
30万人以上40万人未満	6	0	1	1	2	2	0%	17%	17%	33%	33%	17%	67%
25万人以上30万人未満	8	1	2	1	2	2	13%	25%	13%	25%	25%	38%	50%
20万人以上25万人未満	6	0	0	1	2	3	0%	0%	17%	33%	50%	0%	83%
15万人以上20万人未満	19	0	2	1	4	12	0%	11%	5%	21%	63%	11%	84%
10万人以上15万人未満	14	2	1	2	5	4	14%	7%	14%	36%	29%	21%	64%
5万人以上10万人未満	59	8	8	14	7	22	14%	14%	24%	12%	37%	27%	49%
3万人以上5万人未満	64	9	11	9	18	17	14%	17%	14%	28%	27%	31%	55%
2万人以上3万人未満	59	2	9	11	14	23	3%	15%	19%	24%	39%	19%	63%
1万人以上2万人未満	127	5	18	13	28	63	4%	14%	10%	22%	50%	18%	72%
0人以上1万人未満	96	2	3	11	29	51	2%	3%	11%	30%	53%	5%	83%
合計	460	29	55	65	112	199	6%	12%	14%	24%	43%	18%	68%

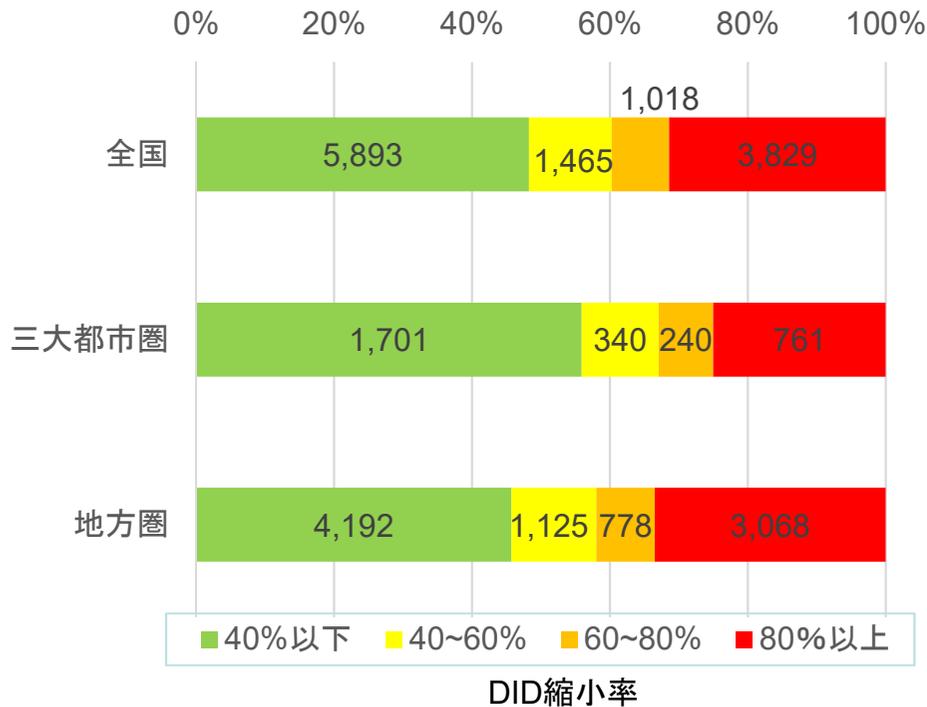
各人口階級において、「減少傾向」または「概ね減少傾向」の割合が50%以上（一部を除いて）

※増加率における区分表現の定義
 ・「増加傾向」……過去20年間(調査回数5回)のうち、増加率が上昇した回数が、4回中4回
 ・「概ね増加傾向」……過去20年間(調査回数5回)のうち、増加率が上昇した回数が、4回中3回
 ・「拮抗傾向」……過去20年間(調査回数5回)のうち、増加率が上昇した回数が、4回中2回
 ・「概ね減少傾向」……過去20年間(調査回数5回)のうち、増加率が上昇した回数が、4回中1回
 ・「減少傾向」……過去20年間(調査回数5回)のうち、増加率が上昇した回数が、4回中0回

DID(人口集中地区)が縮小している地域の状況

- 全国でDIDが縮小している地域は小地域で約1万2千箇所あり、面積で2,600km²(神奈川県:2,400km²と同程度)、2015年人口で541万人(兵庫県:553万人と同程度)を占め、2000年から2015年の間に66万人の人口減となっている。
- 一戸建て住宅が密集している場合は、航空写真では顕著な変化は見られない。

DIDが縮小している地域の状況(地域別・地区数)



平成7年には1万人以上のDID人口を有していたが、平成27年にはDIDが消滅した市の空中写真



平成7年(1992年)



平成27年(2016年)

※ グラフは1960年、70年、80年、90年のDIDと2015年DIDを比較し最大減少率を集計

※ 出典: 国勢調査、国土数値情報、国土地理院空中写真をもとに国土政策局作成

中心市街地等における低未利用地の増加

- 中心市街地等において、空き店舗、空き地等の低未利用地が増加している。
- このままの状態が放置されれば、コンパクトシティや中心市街地活性化のボトルネックとして、加速度的に都市の衰退を招くおそれも懸念される。

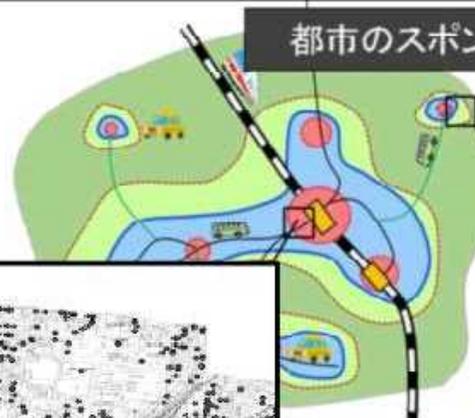
<中心市街地(沼津市)>

中心市街地の低未利用率 **27.0%**

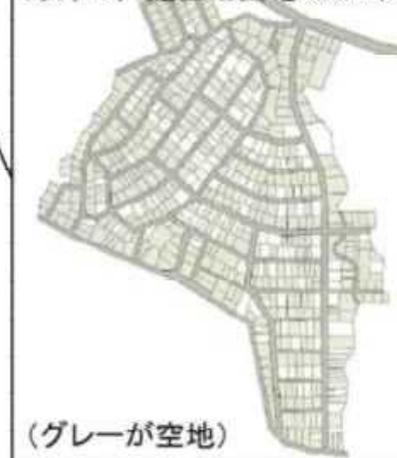
(着色部分が低未利用地等)



都市のスポンジ化のイメージ



郊外の戸建住宅団地(成田市)



(グレーが空地)

低未利用率 **75.0%**

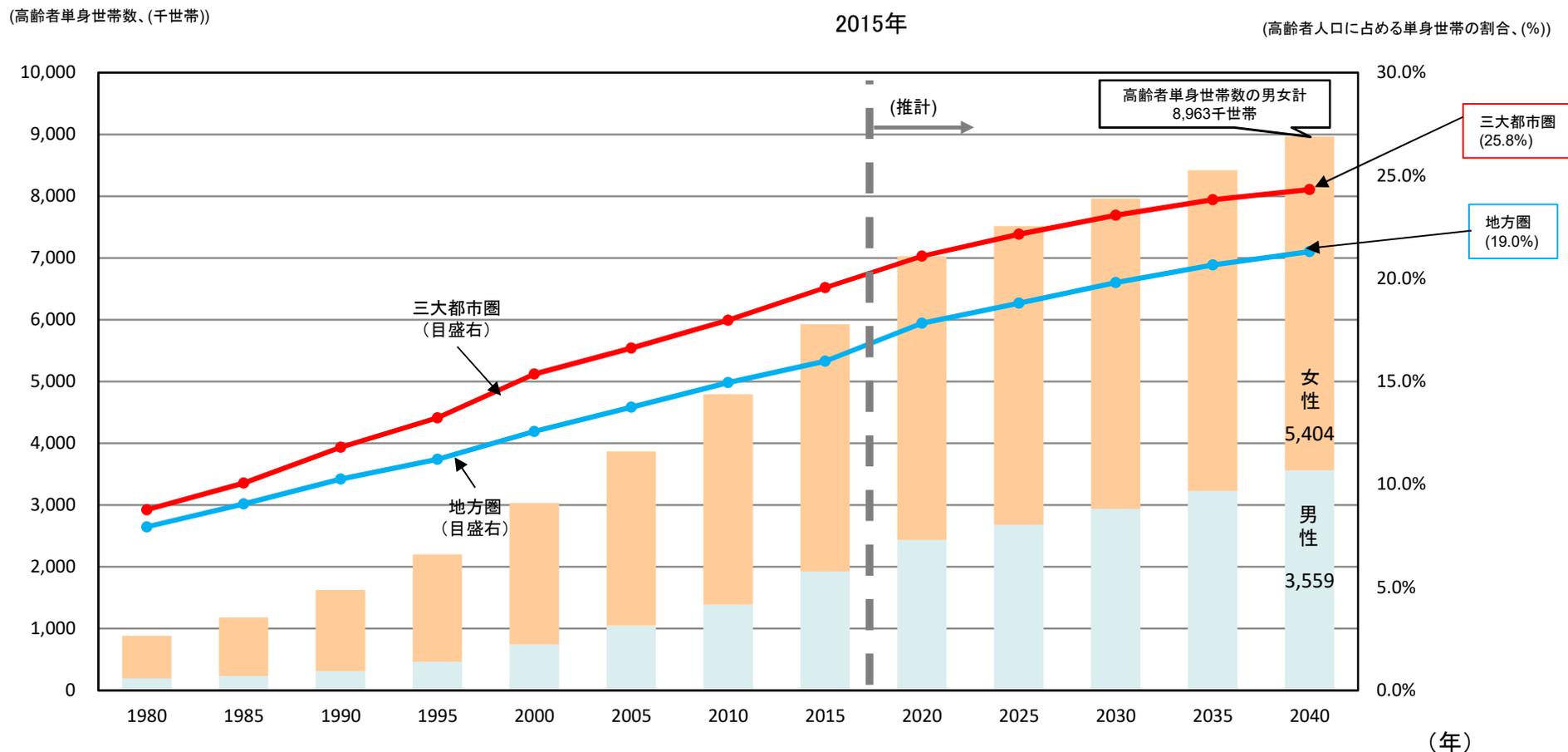
(着色部分が低未利用地等)

都市の大きさや外縁が変わらずに、小さな穴があくように密度が下がっていく

高齢者単身世帯の推移

- 高齢者単身世帯数は男女ともに増加。
- 高齢者に占める単身世帯割合は、三大都市圏が地方圏を上回って推移。

高齢者単身世帯数及び高齢者に占める単身世帯割合の動向

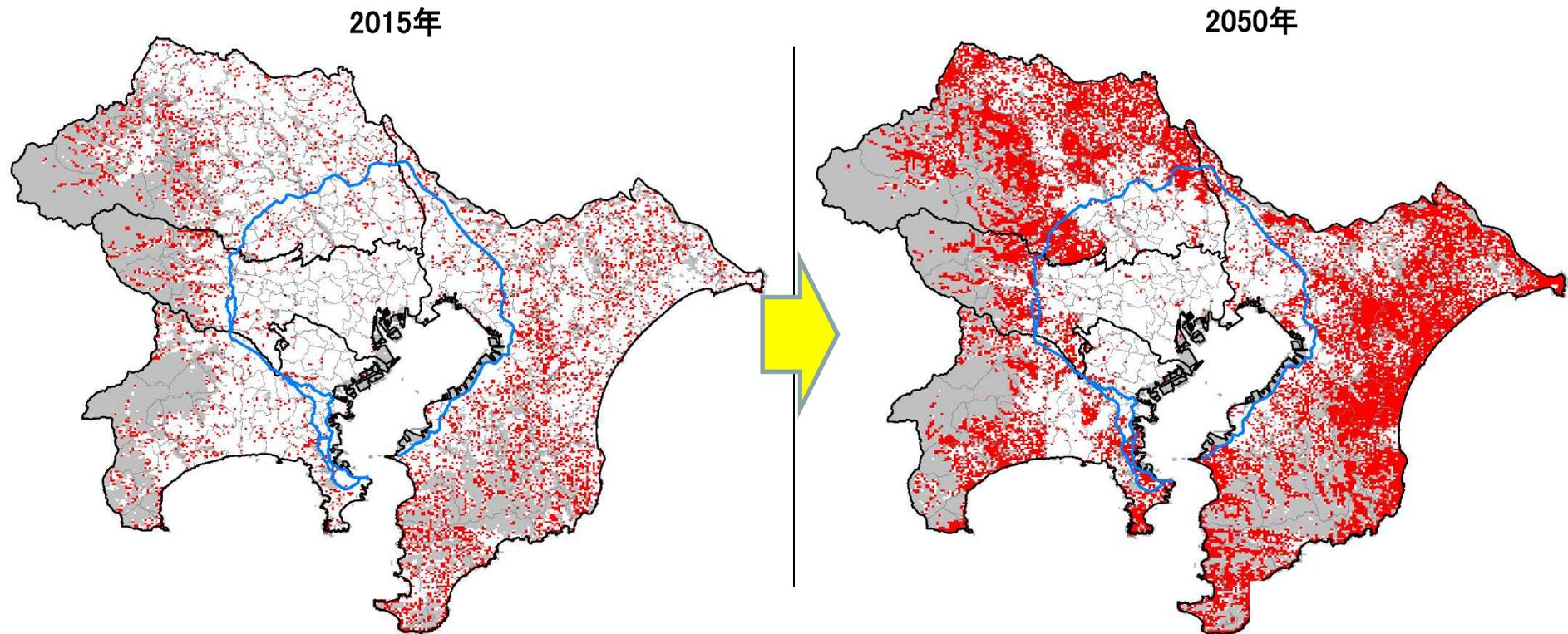


(出典)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(2019年推計)」、同「日本の世帯数の将来推計(平成30(2018)年推計)」、同「日本の地域別将来人口推計(平成30(2018)年推計)」を基に作成。

東京圏における少子高齢化の見通し

- 2015年の東京圏においては、居住地域の16.4%が少子高齢化地域となっている。
- 2050年には、郊外部を中心に少子高齢化地域が増加し、東京圏全体の居住地域の48.6%に達する。

東京圏における少子高齢化地域のメッシュ分布

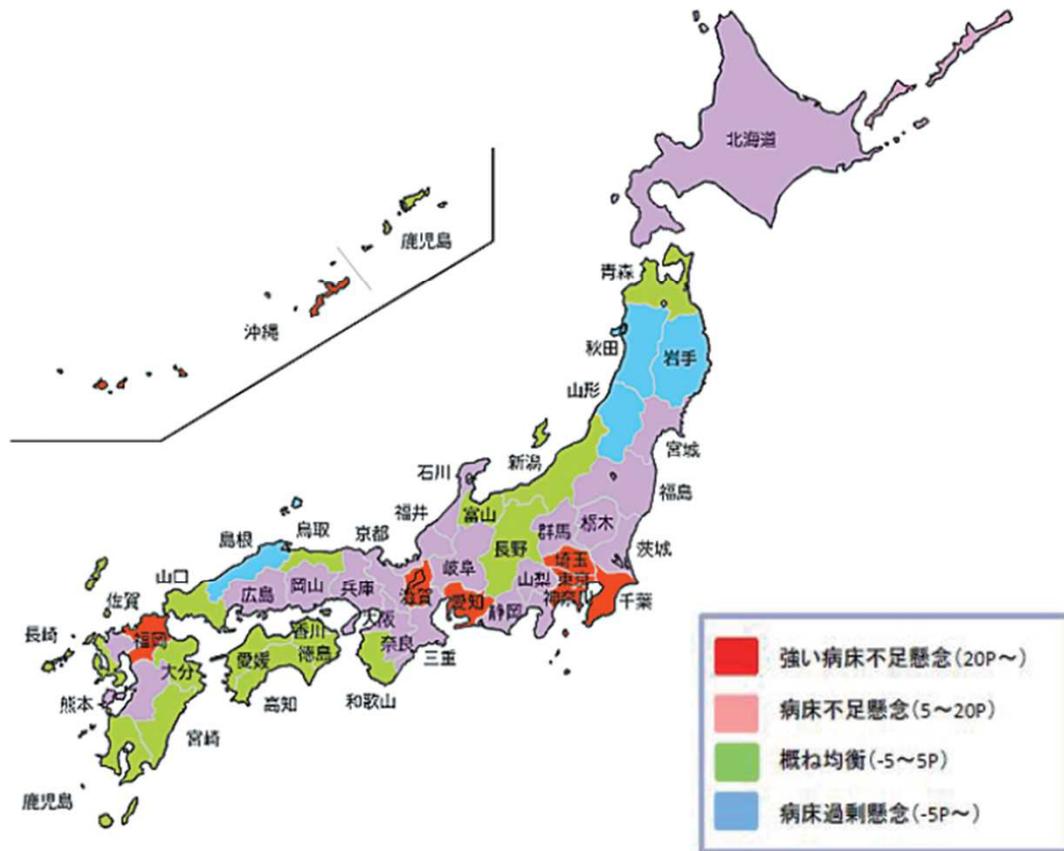


- 少子高齢化地域: 若年(0-14歳)人口比率が10%以下かつ 高齢(65歳以上)人口比率が40%以上のメッシュ
- 無居住地域: 男女年齢(5歳)階級別人口がいずれも1人未満のメッシュ
- 国道16号

- (備考) 1. 総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」等より、国土交通省国土政策局推計。
2. 500mメッシュベース
3. 東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
4. メッシュ別将来人口推計にあたっては、同一市区町村内のメッシュに一律の仮定値を設定している。

2015年と2040年の入院医療需要の比較

- 沖縄県・神奈川県・東京都など8都県では、2015年を100としたときの2015年と2040年の入院需要の差が20Pを上回り、強い病床不足が懸念される。
- 他方、秋田県・島根県・山形県・岩手県では、その差が－5Pを下回り、病床過剰が懸念される。

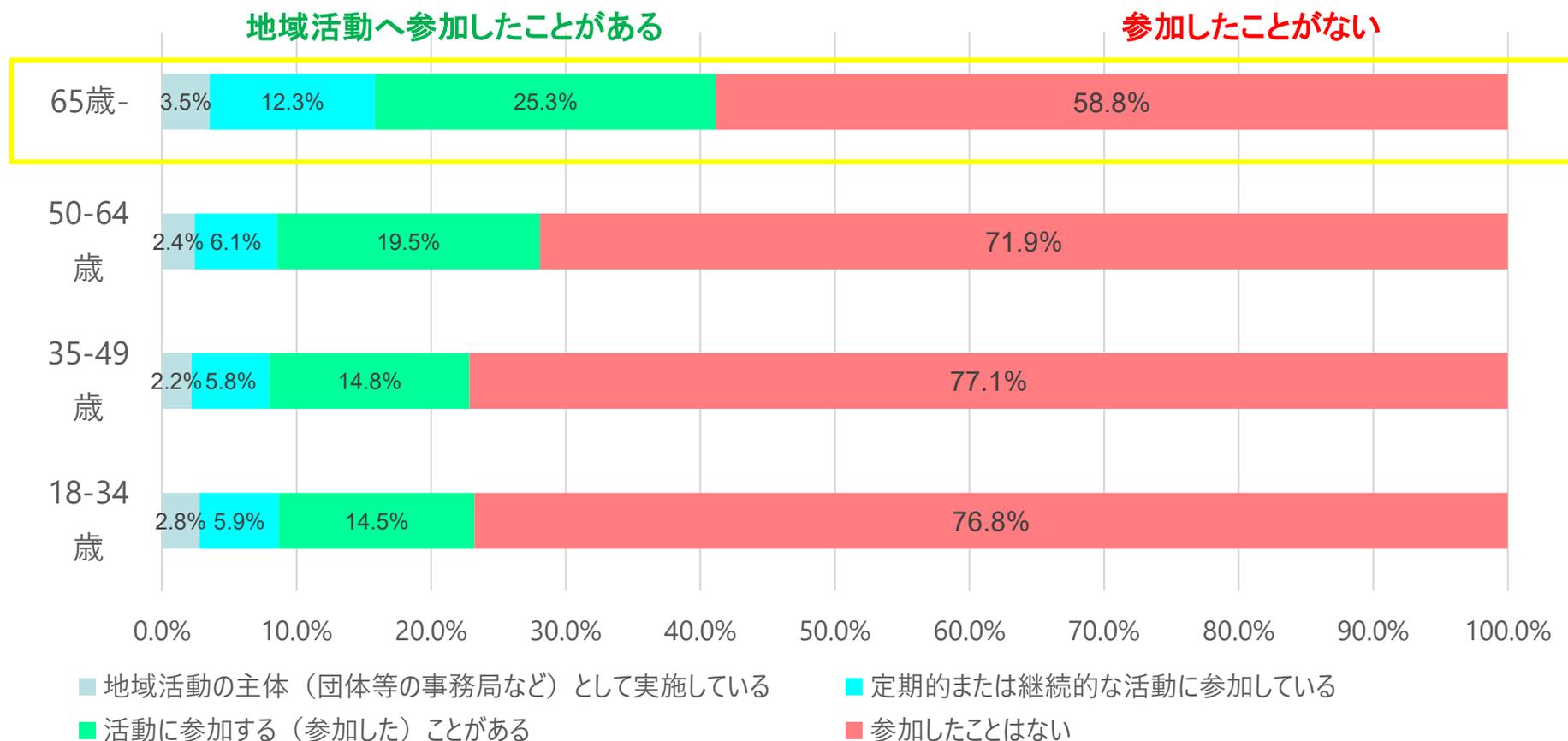


都道府県	入院患者数ピーク年	2015年と2040年の差(2015年=100)	都道府県	入院患者数ピーク年	2015年と2040年の差(2015年=100)
秋田県	2015年	-12.9	三重県	2030年	7.4
島根県	2025年	-8.2	山梨県	2030年	7.4
山形県	2030年	-6.2	福井県	2030年	8.1
岩手県	2025年	-6.0	静岡県	2030年	8.5
青森県	2025年	-4.5	北海道	2030年	10.5
高知県	2025年	-4.2	群馬県	2030年	10.8
山口県	2025年	-3.8	奈良県	2030年	10.8
和歌山県	2025年	-3.3	広島県	2030年	12.5
鳥取県	2030年	-1.3	石川県	2030年	13.2
新潟県	2030年	0.1	茨城県	2030年	14.6
長野県	2025年	0.3	兵庫県	2030年	14.7
徳島県	2030年	1.0	栃木県	2030年	15.8
愛媛県	2030年	1.4	宮城県	2035年	17.2
富山県	2025年	1.8	大阪府	2030年	17.8
長崎県	2030年	2.3	京都府	2030年	18.2
大分県	2030年	2.4	福岡県	2030年	21.0
香川県	2030年	2.8	埼玉県	2030年	23.6
鹿児島県	2030年	3.1	千葉県	2030年	24.0
宮崎県	2030年	3.3	愛知県	2040年	24.4
佐賀県	2030年	5.7	滋賀県	2040年	25.9
福島県	2030年	5.8	東京都	2040年	28.5
岐阜県	2030年	6.0	神奈川県	2040年	30.8
熊本県	2030年	6.2	沖縄県	2040年	36.1
岡山県	2030年	6.4			

高齢者の地域活動への参加状況

- 高齢化が進むほど、地域活動への参加の割合は高くなる。
- しかし、依然として、65歳以上においても、6割弱の人は地域活動に参加していない。

世代別の地域活動への参加の状況



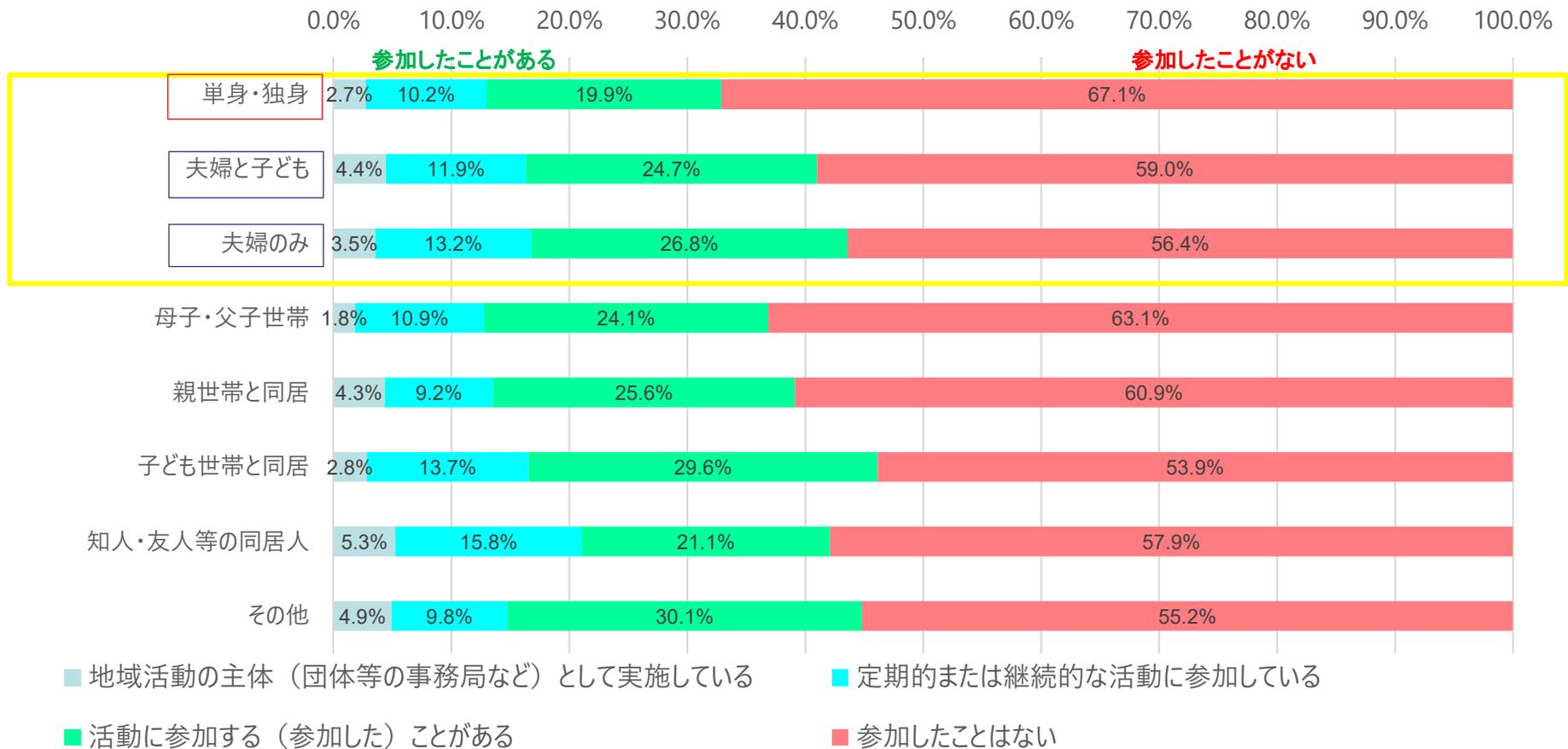
(出典)国土交通省「地域との関わりについてのアンケート」(令和元年9月実施)、1次調査回答者(30,000サンプル)(※)

(※): 三大都市圏のうち、首都圏の既成市街地または近郊整備地帯、中部圏の都市整備区域、近畿圏の既成都市区域または近郊整備区域に含まれる市区町村(人口密度が当該大都市圏平均よりも低い、かつ、1次産業就業者割合が当該大都市圏平均よりも高い市町村を除く)に居住する18歳以上の者を調査対象としている。

高齢者の地域活動への世帯別参加状況

○ 高齢者単身世帯(65歳以上の「単身・独身」世帯)は、同じ65歳以上の「夫婦のみ」や「夫婦と子ども」の世帯と比較して、地域活動へ参加している割合は低い。

65歳以上における地域活動への世帯別参加状況



(出典)国土交通省「地域との関わりについてのアンケート」(令和元年9月実施)、1次調査回答者(30,000サンプル)(※)

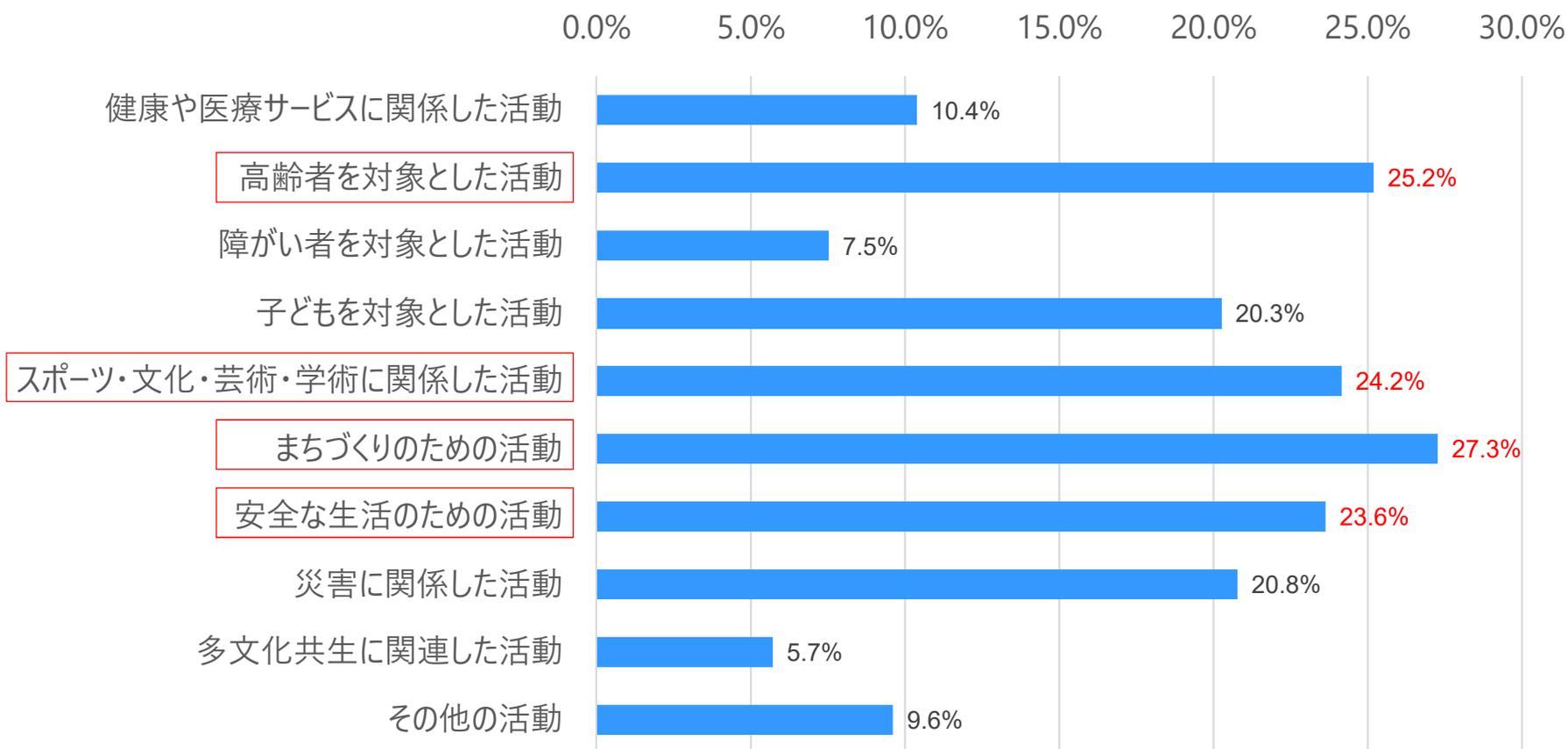
(※): 三大都市圏のうち、首都圏の既成市街地または近郊整備地帯、中部圏の都市整備区域、近畿圏の既成都市区域または近郊整備区域に含まれる市区町村(人口密度が当該大都市圏平均よりも低い、かつ、1次産業就業者割合が当該大都市圏平均よりも高い市町村を除く)に居住する18歳以上の者を調査対象としている。

高齢者単身世帯が参加している地域活動

- 全年齢・全世帯と同様にまちづくりのための活動を行っている人が多いが、高齢者単身世帯は高齢者を対象とした活動やスポーツ等に関係した活動、安全な生活のための活動への参加の割合が高い。

65歳以上の「単身・独身」世帯が参加する地域活動の種類

※ 複数回答可



(出典)国土交通省「地域との関わりについてのアンケート」(令和元年9月実施)、1次調査回答者(30,000サンプル) (※)

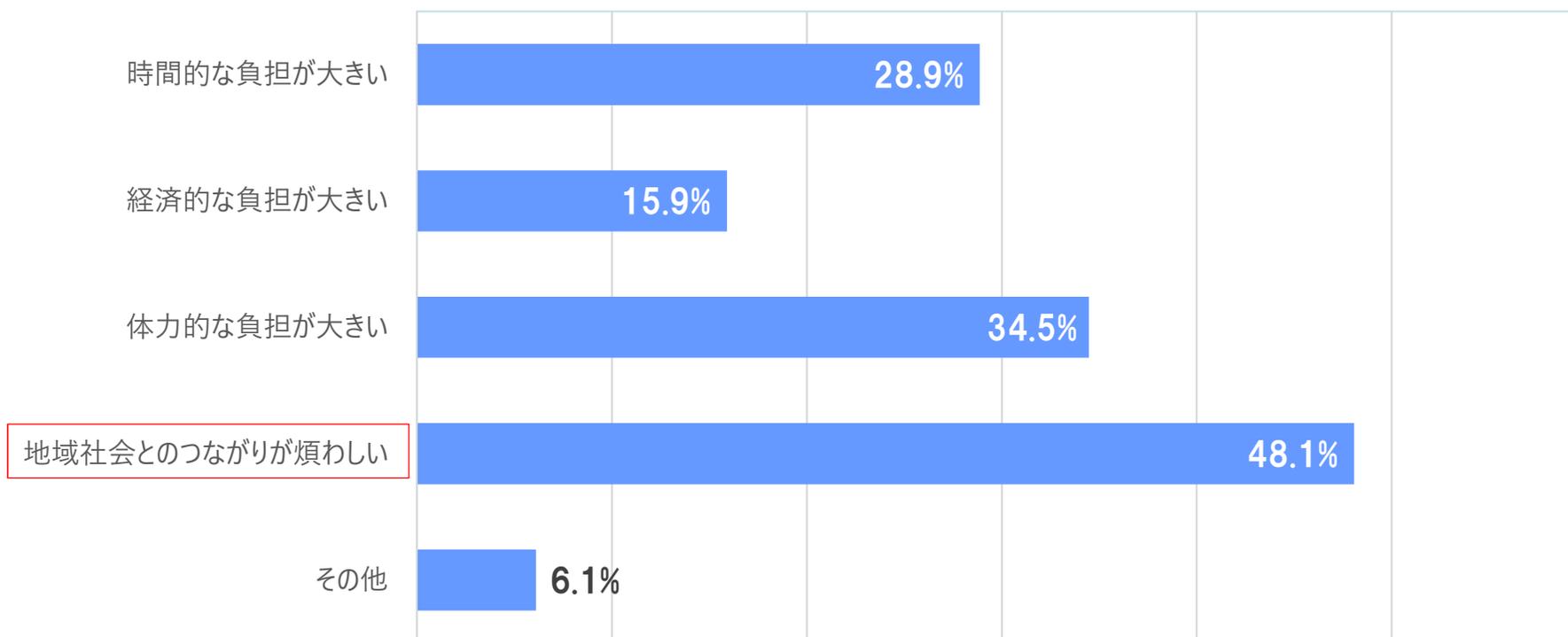
(※): 三大都市圏のうち、首都圏の既成市街地または近郊整備地帯、中部圏の都市整備区域、近畿圏の既成都市区域または近郊整備区域に含まれる市区町村(人口密度が当該大都市圏平均よりも低い、かつ、1次産業就業者割合が当該大都市圏平均よりも高い市町村を除く)に居住する18歳以上の者を調査対象としている。

高齢者単身世帯が地域活動に参加しない理由

- 高齢者単身世帯が地域活動に参加しない理由は「地域社会とのつながりが煩わしい」が非常に多くっており、全世代・全世帯と同様の傾向。
- 一方で、次点の理由は「体力的な負担が大きい」となっているが、これは、高齢であることが原因であると思料できる(他の世帯も同様の傾向)。

65歳以上の単身・独身世帯が地域活動に参加しない理由

※ 複数回答可



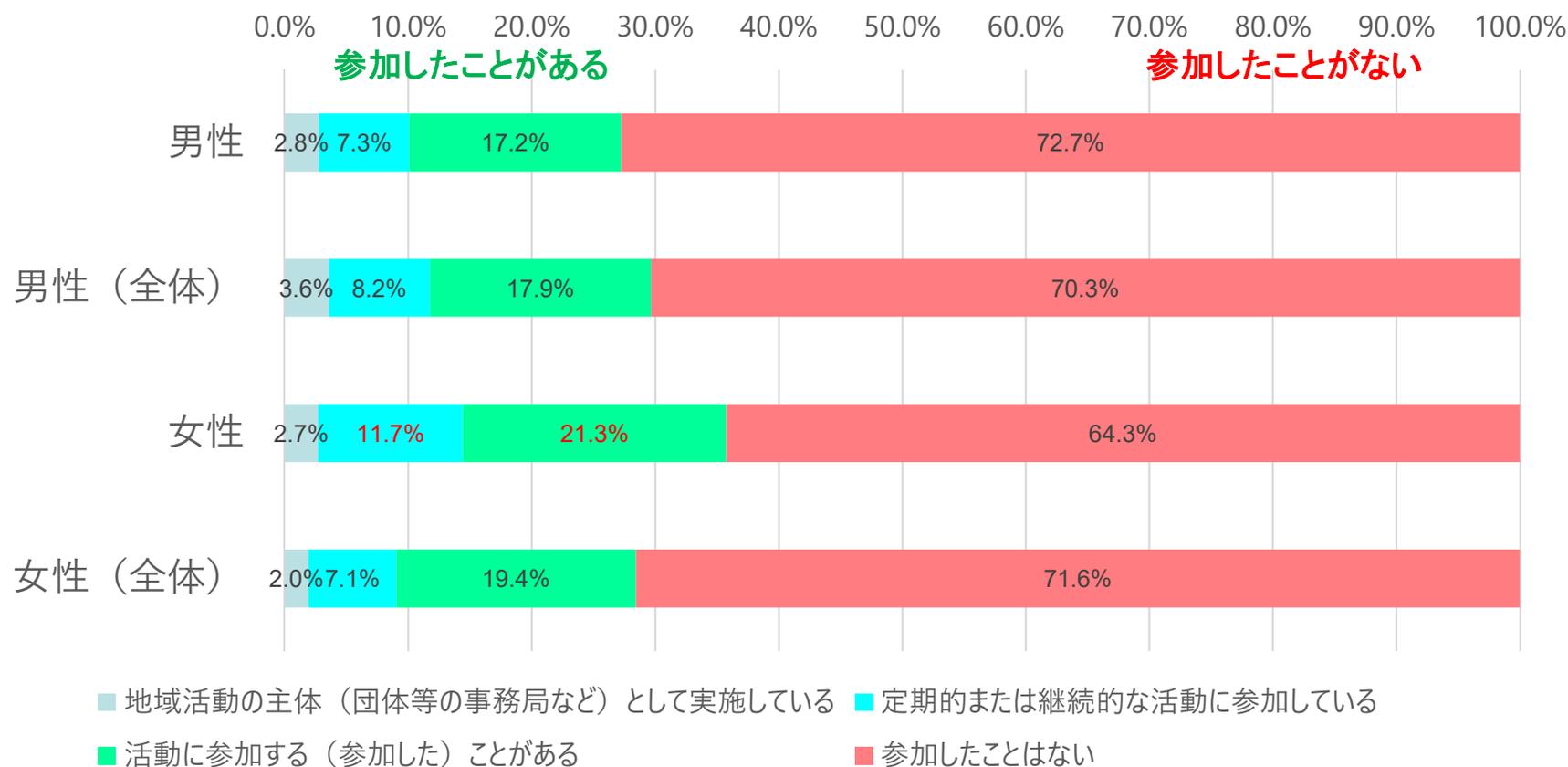
(出典)国土交通省「地域との関わりについてのアンケート」(令和元年9月実施)、1次調査回答者(30,000サンプル) (※)

(※): 三大都市圏のうち、首都圏の既成市街地または近郊整備地帯、中部圏の都市整備区域、近畿圏の既成都市区域または近郊整備区域に含まれる市区町村(人口密度が当該大都市圏平均よりも低い、かつ、1次産業就業者割合が当該大都市圏平均よりも高い市町村を除く)に居住する18歳以上の者を調査対象としている。

高齢者単身世帯の地域活動への性別参加状況

- 高齢者単身世帯では、男性に比して女性の方が、積極的に地域活動に参加している。
- さらに、男性は男性全体よりも地域活動への参加の割合が少ない。

65歳以上かつ単身・独身世帯における性別の地域活動への参加状況



(出典)国土交通省「地域との関わりについてのアンケート」(令和元年9月実施)、1次調査回答者(30,000サンプル)(※)

(※): 三大都市圏のうち、首都圏の既成市街地または近郊整備地帯、中部圏の都市整備区域、近畿圏の既成都市区域または近郊整備区域に含まれる市区町村(人口密度が当該大都市圏平均よりも低い、かつ、1次産業就業者割合が当該大都市圏平均よりも高い市町村を除く)に居住する18歳以上の者を調査対象としている。

1. 国土・都市の現状と課題

1-1 近年の人口動態の傾向

1-2 都市における主な課題

- i 都市部における人口動態と主な課題
- ii 高齢者単独世帯の増加について(追加分析)

1-3 現状の主な施策・事例

- i コンパクト+ネットワーク、コンパクトシティ
- ii 子育て世帯の増加につながる自治体の取組例
- iii 中枢中核都市の機能強化
- iv 住みやすさと人口規模

1-4 スーパー・メガリージョン構想

ー i コンパクト+ネットワーク、コンパクトシティ
コンパクト+ネットワークのねらい

- 都市のコンパクト化は、縮退均衡を目指すものではなく、居住や都市機能の集積による「密度の経済」の発揮を通じて、
- ・ 生活サービス機能維持や住民の健康増進など、**生活利便性の維持・向上**
 - ・ サービス産業の生産性向上による**地域経済の活性化**(地域の消費・投資の好循環の実現)
 - ・ 行政サービスの効率化等による**行政コストの削減**
- などの**具体的な行政目的を実現するための有効な政策手段**。

都市が抱える課題

都市を取り巻く状況

- **人口減少・高齢者の増加**
- **拡散した市街地**



■ 都市の生活を支える機能の低下

- 医療・福祉・商業等の生活サービスの維持が困難に
- 公共交通ネットワークの縮小・サービス水準の低下

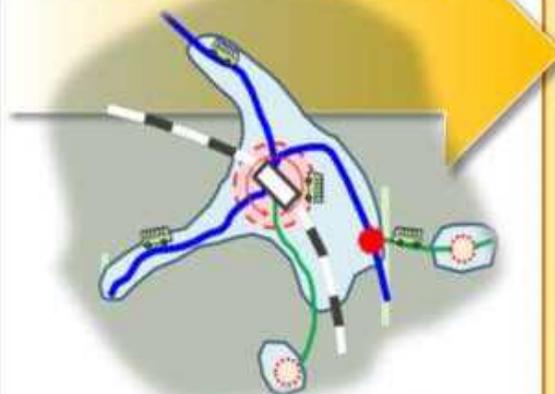
■ 地域経済の衰退

- 地域の産業の停滞、企業の撤退
- 中心市街地の衰退、低未利用地や空き店舗の増加

■ 厳しい財政状況

- 社会保障費の増加
- インフラの老朽化への対応

コンパクトシティ
生活サービス機能と居住を
集約・隣接し、人口を集積
+
ネットワーク
まちづくりと連携した公共交通
ネットワークの再構築



中心拠点や生活拠点が
利便性の高い公共交通で結ばれた
多極ネットワーク型コンパクトシティ

コンパクトシティ化による効果の例

生活利便性の維持・向上等

- 生活サービス機能の維持・アクセス確保などの利用環境の向上
 - 高齢者の外出機会の増加、住民の健康増進
- ➡ 高齢者や子育て世代が安心・快適に生活・活躍できる都市環境

地域経済の活性化

- サービス産業の生産性向上、投資誘発
 - 外出機会・滞在時間の増加による消費拡大
- ➡ 地域内での消費・投資の好循環の実現

行政コストの削減等

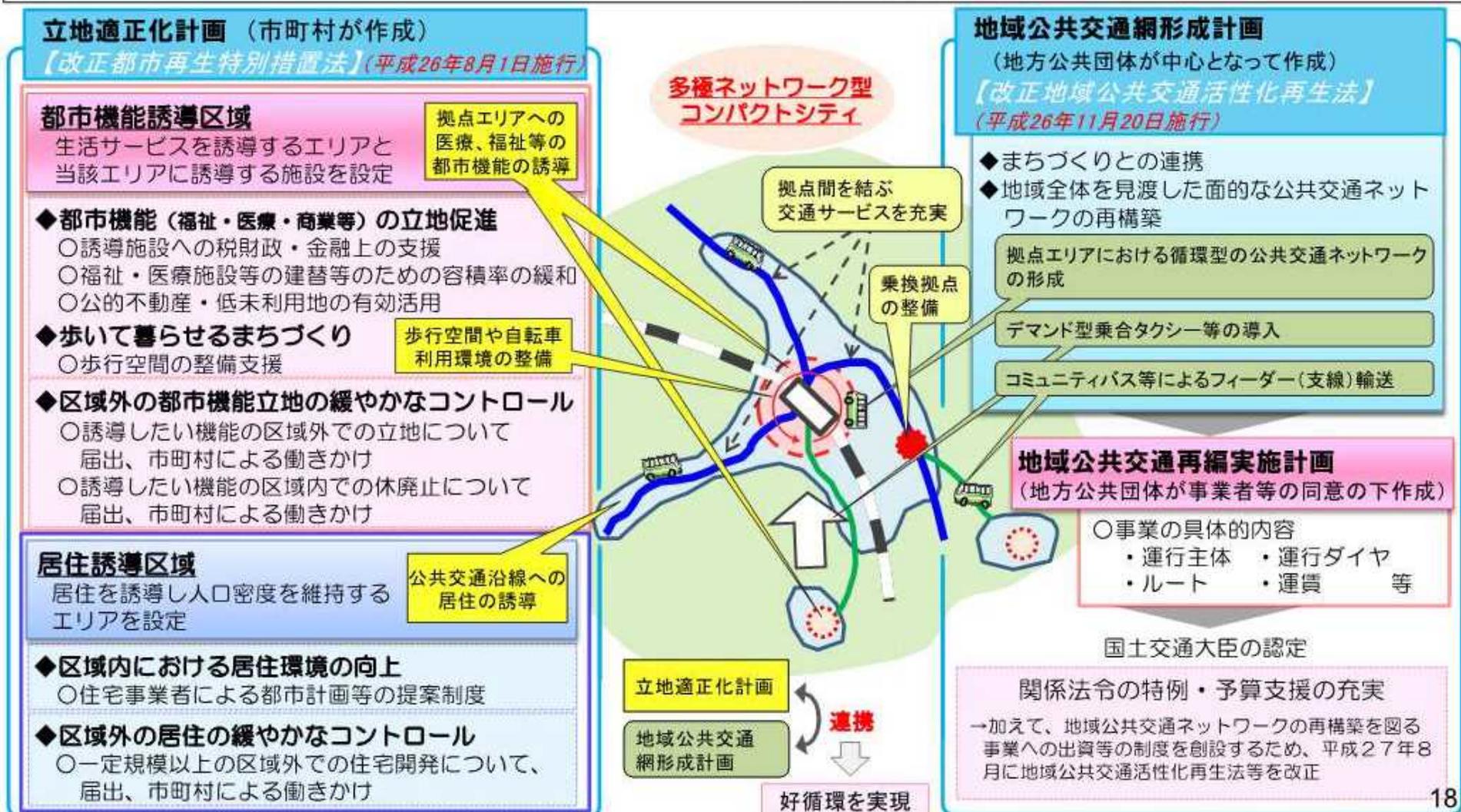
- 行政サービス、インフラの維持管理の効率化
 - 地価の維持・固定資産税収の確保
 - 健康増進による社会保障費の抑制
- ➡ 財政面でも持続可能な都市経営

地球環境への負荷の低減

- エネルギーの効率的利用
 - CO2排出量の削減
- ➡ 低炭素型の都市構造の実現

コンパクト・プラス・ネットワークのための計画制度

- 平成26年に改正した都市再生特別措置法及び地域公共交通活性化再生法に基づき、都市全体の構造を見渡しなが、**居住機能や医療・福祉・商業等の都市機能の誘導**と、それと連携した**持続可能な地域公共交通ネットワークの形成**を推進。
- 必要な機能の誘導・集約に向けた市町村の取組を推進するため、**計画の作成・実施を予算措置等で支援**。



子育て世帯の増加につながる自治体の取組例

○ 小～中規模の自治体においても、人口増加を達成するとともに、子育て世帯の増加につながる特徴的な施策を講じている自治体もある。

事例1 千葉県流山市

総人口：15.2万人(H17.4)→19.2万人(H31.4)
合計特殊出生率：1.16(H17)→1.67(H30)

流山市では、駅前送迎保育ステーションを設置し、指定保育園を安全・安心のバスで結び、登園・降園できる仕組みを提供。子育て世帯をターゲットとしたまちづくりを推進している。



送迎保育ステーションの仕組み

(出典)内閣府「平成30年版 少子化社会対策白書」(平成30年7月)、千葉県ホームページ(令和2年1月22日参照)
<https://www.pref.chiba.lg.jp/kenshidou/toukeidata/kakushukousei/tokushushou.html>

事例2 兵庫県明石市

総人口：29.1万人(H17.4)→30.2万人(H31.4)
合計特殊出生率：1.30(H17)→1.58(H27)

明石市では、中学生までの子ども医療費無料化や、第2子以降の保育料の完全無料化、全小学校区への「こども食堂」の配置など、子どもを核とした特色ある施策を実施している。

中学生までの
子ども医療費の無料化

所得制限なし

平成25年から実施している子ども医療費無料化。子育て世代の転入を増加させ、6年連続人口増加につながっています。

第2子以降の
保育料の完全無料化

所得制限なし

経済的な理由から理想とする数の子どもを持たない夫婦が多いなか、大幅な負担の軽減は出生数の増加にもつながっています。

全国トップクラスの安心感

兄弟の年齢も関係なし！

親の収入も関係なし！

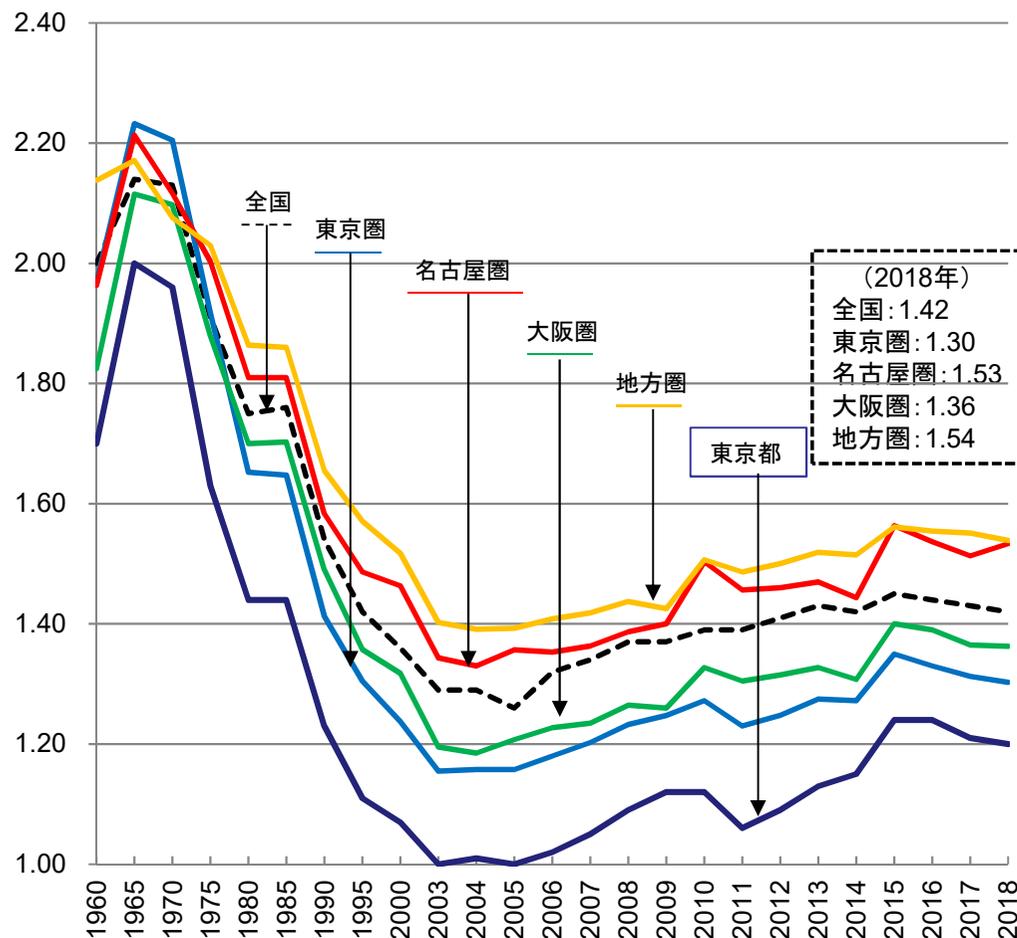
保育所・幼稚園
市外の施設もOK

(出典)明石市役所ホームページ(令和2年1月22日参照)
https://www.city.akashi.lg.jp/seisaku/kouhou_ka/shise/koho/tokusyoku/ko sodate.html、
兵庫県ホームページ(令和2年1月22日参照)
https://web.pref.hyogo.lg.jp/kf02/hw07_000000009.html

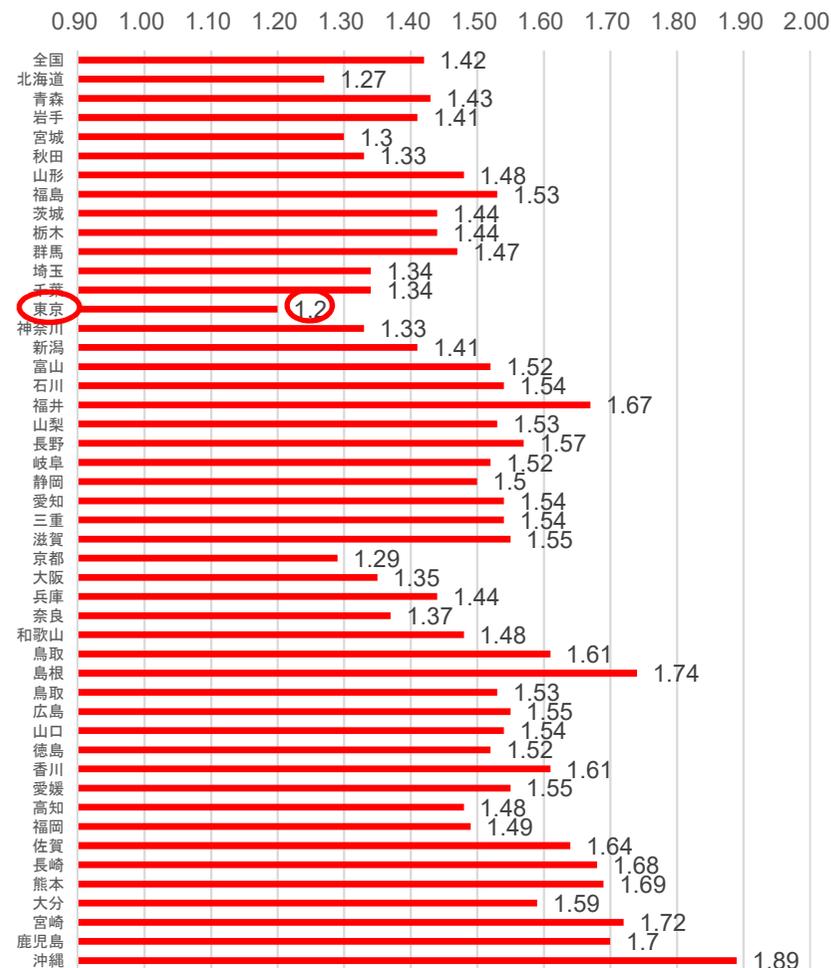
— ii 子育て世帯の増加につながる自治体の取組例 —
(参考)地域別の合計特殊出生率

○東京圏、大阪圏において合計特殊出生率が低い。特に東京都では極めて低い。

圏域別の合計特殊出生率の推移



都道府県の合計特殊出生率(2018年)



(出典)厚生労働省「平成30年人口動態統計(概数)」をもとに作成

(参考)人口増加率(0-4歳)の上位市区町村(2013-17年)

○ 0～4歳の人口が増加している市区町村には、鹿児島県十島村等の離島の市町村も多く見られるが、多くは大都市圏やその都市の郊外部に属する市区町村が多い。

順位	都道府県	市区町村	人口 (2015)	転入超過率 平均値 (2013-2017)	増加率 0～4歳
01	鹿児島県	十島村	756	2.87%	11.42%
02	福岡県	新宮町	30,344	2.83%	11.17%
03	東京都	中央区	141,183	3.18%	10.99%
04	東京都	千代田区	58,406	2.93%	9.49%
05	大阪府	大阪市中央区	93,069	2.47%	9.13%
06	沖縄県	与那国町	1,843	1.92%	9.07%
07	大阪府	大阪市西区	92,430	1.98%	8.31%
08	大阪府	大阪市北区	123,667	2.16%	6.61%
09	沖縄県	中城村	19,454	1.82%	6.48%
10	愛知県	長久手市	57,598	1.42%	6.28%
11	千葉県	流山市	174,373	1.65%	5.85%
12	福岡県	福津市	58,781	2.05%	5.81%
13	茨城県	つくばみらい市	49,136	1.57%	5.74%
14	東京都	港区	243,283	1.36%	5.65%
15	大阪府	大阪市浪速区	69,766	1.76%	5.09%
16	鹿児島県	三島村	407	2.24%	5.07%
17	沖縄県	八重瀬町	29,066	1.23%	4.85%
18	宮城県	大和町	28,244	1.74%	4.77%
19	福岡県	福岡市博多区	228,441	1.06%	4.50%
20	大阪府	大阪市天王寺区	75,729	1.14%	4.48%
21	埼玉県	さいたま市浦和区	154,416	1.24%	4.47%
22	神奈川県	川崎市中原区	247,529	0.87%	4.31%
23	三重県	朝日町	10,560	1.00%	4.24%
24	熊本県	菊陽町	40,984	0.69%	4.21%
25	山梨県	昭和町	19,505	1.12%	4.14%

順位	都道府県	市区町村	人口 (2015)	転入超過率 平均値 (2013-2017)	増加率 0～4歳
26	熊本県	合志市	58,370	1.06%	4.13%
27	宮城県	名取市	76,668	1.28%	4.01%
28	沖縄県	北大東村	629	0.48%	3.99%
29	埼玉県	戸田市	136,150	0.68%	3.95%
30	愛知県	阿久比町	27,747	1.00%	3.86%
31	京都府	木津川市	72,840	1.01%	3.81%
32	埼玉県	吉川市	69,738	0.93%	3.78%
33	神奈川県	開成町	17,013	0.99%	3.73%
34	東京都	文京区	219,724	1.14%	3.72%
35	沖縄県	竹富町	3,998	0.83%	3.72%
36	千葉県	印西市	92,670	1.17%	3.72%
37	福岡県	粕屋町	45,360	0.50%	3.64%
38	沖縄県	南風原町	37,502	0.41%	3.61%
39	沖縄県	与那原町	18,410	0.78%	3.50%
40	愛知県	名古屋市中区	83,203	1.31%	3.49%
41	兵庫県	神戸市中央区	135,153	1.29%	3.48%
42	千葉県	習志野市	167,909	0.82%	3.47%
43	東京都	品川区	386,855	0.91%	3.42%
44	埼玉県	さいたま市緑区	116,522	1.16%	3.41%
45	東京都	狛江市	80,249	1.08%	3.38%
46	埼玉県	滑川町	18,212	1.01%	3.36%
47	東京都	墨田区	256,274	1.17%	3.32%
48	北海道	東神楽町	10,233	1.14%	3.31%
49	愛知県	日進市	87,977	0.50%	3.31%
50	沖縄県	豊見城市	61,119	0.43%	3.29%

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(ともに2013年～2017年)、「国勢調査」(2015年)より国土政策局作成

(出典)国土交通省「国土審議会計画推進部会企画・モニタリング専門委員会(第4回)」(2019年2月) 資料2

中枢中核都市の機能強化の概要

中枢中核都市の位置付け

課題

- ・人口移動の面では、**東京一極集中の傾向が継続**。東京圏への転入超過数の多い地方公共団体は、政令指定都市や県庁所在市などの**中枢中核都市が大半を占め**、上位62市で全体の約5割を占める（H30時点）。
- ・中枢中核都市は、対東京圏以外では転入超過の都市が多くなっており、**周辺から集めた人口を地域内にとどめる都市力の向上が共通の課題**。

中枢中核都市の考え方

- ・活力ある地域社会を維持するための中心・拠点として、**近隣市町村を含めた圏域全体の経済、生活を支え、圏域から東京圏への人口流出を抑止する機能を発揮することが期待**されている。
- ・そのため、①産業活動の発展のための環境、②広域的な事業活動、住民生活等の基盤、③国際的な投資の受入環境、④都市の集積性・自立性、等の条件が備わっていることが求められる。



「地域魅力創造有識者会議」報告書（H30.12.18）

中枢中核都市の範囲（H30.12.18公表）

東京圏（1都3県）以外の政令指定都市、中核市及び施行時特例市並びに県庁所在市及び連携中枢都市に該当する市のうち、昼夜間人口比率が概ね1.0未満（具体的には0.9）の市を除いた82市を中枢中核都市として公表。

中枢中核都市に対する支援策

1. 省庁横断チームによるハンズオン支援

中枢中核都市が共通に抱えている課題（政策テーマ）を対象とし、**手上げ方式により、関係省庁横断的な支援チームによるハンズオン支援を行う。**

>ハンズオン支援の対象とする政策テーマ

- ① 近未来技術の社会実装の推進
- ② 地域中核企業等の成長の促進
- ③ 国際競争力の強化を図る都市再生の推進
- ④ 住宅団地の再生

2. 地方創生推進交付金による支援

市区町村で一律となっている**交付上限額及び申請上限件数**について、**中枢中核都市向けに上限を新設。**

交付上限額	一般市町村	先駆2.0億円、横展開0.7億円 ※国費ベース
	中枢中核都市	先駆2.5億円、横展開0.85億円 ※国費ベース
申請上限件数	一般市町村	原則5事業以内（うち広域連携1事業）
	中枢中核都市	原則7事業以内（うち広域連携2事業）

中枢中核都市 一覧

道府県	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	
政令指定都市 (15市)	札幌市			仙台市							新潟市							静岡市 浜松市	名古屋市			京都市	
中核市 (46市)	函館市 旭川市	青森市 八戸市	盛岡市		秋田市	山形市	福島市 郡山市 いわき市		宇都宮市	前橋市 高崎市		富山市	金沢市	福井市	甲府市	長野市	岐阜市		豊橋市 岡崎市 豊田市		大津市		
施行時特例市 (15市)								水戸市 つくば市		伊勢崎市 太田市	長岡市 上越市					松本市		沼津市 富士市	春日井市	四日市市			
県庁所在市 (3市/46市)	(札幌市)	(青森市)	(盛岡市)	(仙台市)	(秋田市)	(山形市)	(福島市)	(水戸市)	(宇都宮市)	(前橋市)	(新潟市)	(富山市)	(金沢市)	(福井市)	(甲府市)	(長野市)	(岐阜市)	(静岡市)	(名古屋市)	津市	(大津市)	(京都市)	
連携中枢都市 (3市/34市)	(札幌市)	(八戸市)	(盛岡市)				(郡山市)				(新潟市)	(富山市) 高岡市・射水市	(金沢市)	(福井市)		(長野市)	(岐阜市)	(静岡市)					

道府県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
政令指定都市 (15市)	大阪市 堺市	神戸市					岡山市	広島市						北九州市 福岡市			熊本市					
中核市 (46市)	八尾市 東大阪市	姫路市 尼崎市 西宮市	奈良市	和歌山市	鳥取市	松江市	倉敷市	呉市 福山市	下関市		高松市	松山市	高知市	久留米市		長崎市 佐世保市		大分市	宮崎市	鹿児島市	那覇市	
施行時特例市 (15市)	岸和田市 吹田市 茨木市														佐賀市							
県庁所在市 (3市/46市)	(大阪市)	(神戸市)	(奈良市)	(和歌山市)	(鳥取市)	(松江市)	(岡山市)	(広島市)	山口市	徳島市	(高松市)	(松山市)	(高知市)	(福岡市)	(佐賀市)	(長崎市)	(熊本市)	(大分市)	(宮崎市)	(鹿児島市)	(那覇市)	
連携中枢都市 (3市/34市)		(姫路市)			(鳥取市)		(岡山市) (倉敷市)	(広島市) (福山市) (呉市)	(下関市) (山口市) 宇部市		(高松市)	(松山市)	(高知市)	(北九州市) (久留米市)		(長崎市) (佐世保市)	(熊本市)	(大分市)	(宮崎市)	(鹿児島市)		

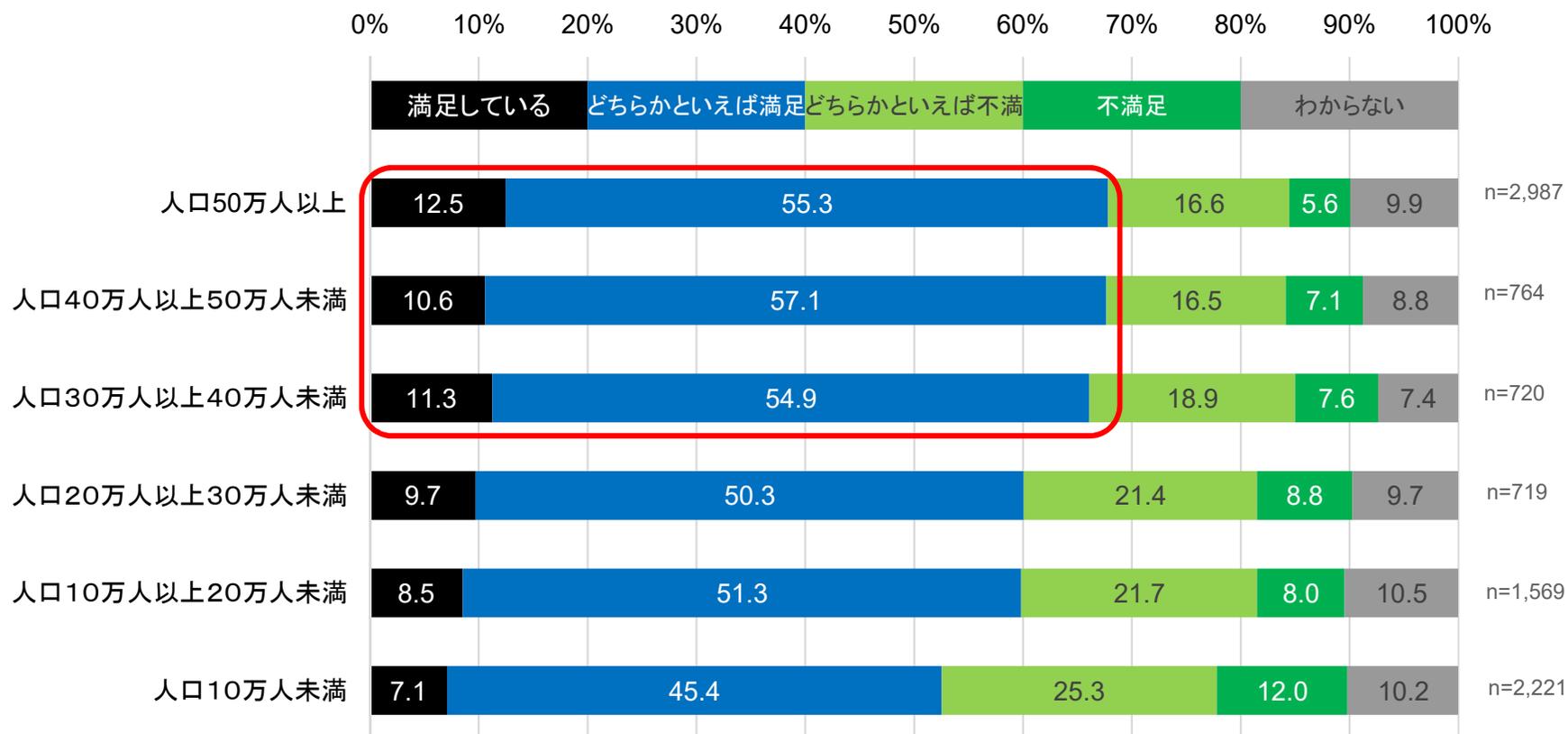
※ 東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）以外の昼夜間人口比率0.9以上の市を対象

（平成31年4月1日現在）

居住地・自治体での生活に対する国民の満足度

- 生活に対する満足度をアンケート調査したところ、人口規模が30万人以上の規模の自治体において、「満足している」、「どちらかといえば満足している」と回答した人の割合が最も高い。
- 人口30万人～50万人程度の中規模の都市においても、生活の質(QOL)が他規模の都市と同等、もしくはそれ以上に良い可能性がある。

Q. あなたは現在住んでいる地域や自治体(市区町村)での生活に満足していますか。(一つだけ選択)



(注1)国土交通省「国土形成とくらしに関するアンケート」(令和元年11月)

(注2)18歳以上の一般国民を対象に、インターネット調査方式により実施(N=10,000)。なお、本結果では特別区在住者の回答は除外している。

1. 国土・都市の現状と課題

1-1 近年の人口動態の傾向

1-2 都市における主な課題

- i 都市部における人口動態と主な課題
- ii 高齢者単独世帯の増加について(追加分析)

1-3 現状の主な施策・事例

- i コンパクト+ネットワーク、コンパクトシティ
- ii 子育て世帯の増加につながる自治体の取組例
- iii 中枢中核都市の機能強化
- iv 住みやすさと人口規模

1-4 スーパー・メガリージョン構想

リニア中央新幹線の概要



	品川・名古屋間※1	東京・大阪間※2
路線延長 (km)	286	438
所要時分 (分)	40	67
建設費 (億円)	55,235.5	90,300
JR東海の 想定開業年次	2027年	2045年 より最大8年間前倒し※3

※1 中央新幹線品川・名古屋間工事実施計画(その1)(H26.10.17認可)による
 ※2 中央新幹線(東京都・大阪市間)調査報告書(H21.12.24)による
 ※3 財政投融资の活用による
 ※4 JR東海資料による(リニア各駅停車の場合。停車時間を除く。)

<中央新幹線の整備計画>

建設線	中央新幹線	
区間	東京都・大阪市	
走行方式	超電導磁気浮上方式	
最高設計速度	505キロメートル/時	
建設に要する費用の概算額(車両費を含む。)	90,300億円	
その他必要な事項	主要な経過地	甲府市附近、赤石山脈(南アルプス)中南部、名古屋市附近、奈良市附近

(注) 建設に要する費用の概算額には、利子を含まない。

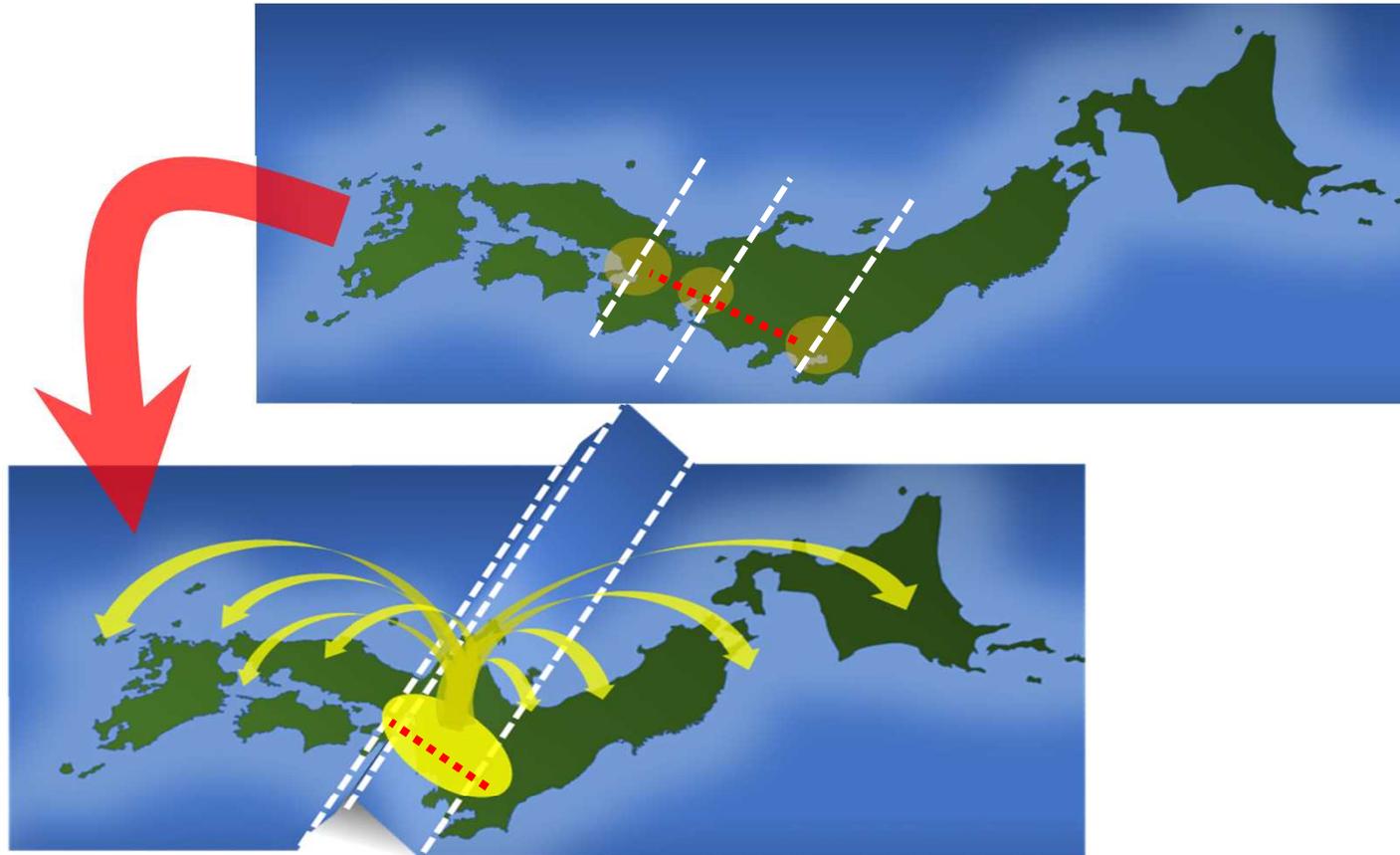
【※輸送需要量】

- 現状(2005年)
東海道新幹線: 442億人キロ/年
↓
- リニア中央新幹線開業後(2045年): 661億人キロ/年
 {
 リニア中央新幹線: 408億人キロ/年
 東海道新幹線: 254億人キロ/年
 }

(注) 交通政策審議会陸上交通分科会鉄道部会中央新幹線小委員会答申による

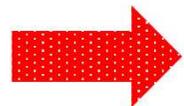
スーパー・メガリージョンとは

- 我が国では、リニア中央新幹線で三大都市圏が結ばれることにより、世界最大の経済規模を持つ「スーパー・メガリージョン」の形成が期待される。



東京～大阪間が約 1 時間 …

山手線1周に相当



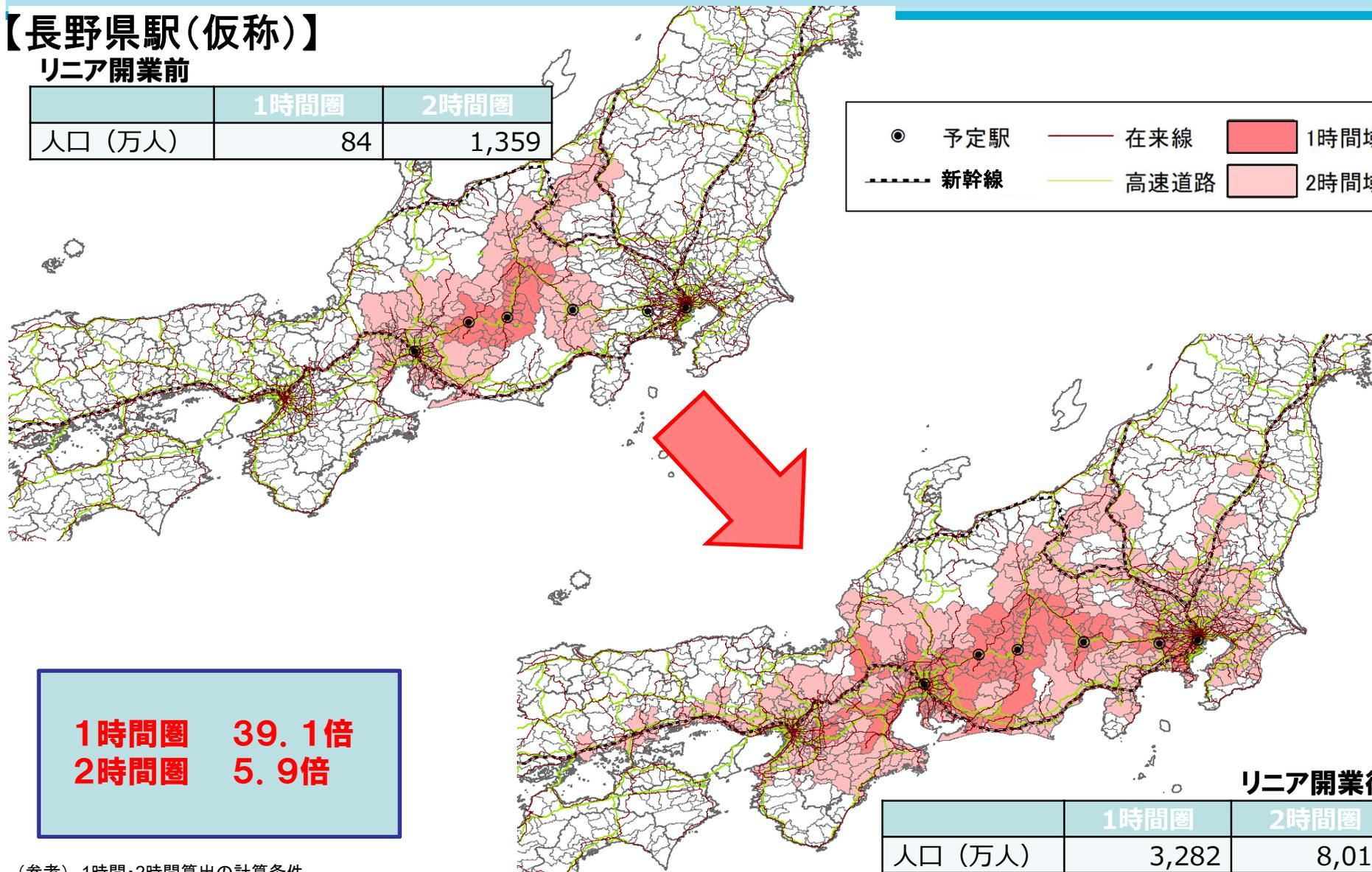
- ①三大都市圏が一体化：三大都市圏の移動が都市内移動へ
- ②日本列島の東西時間距離が大幅に短縮

リニア中央新幹線による交流可能人口の拡大

【長野県駅(仮称)】

リニア開業前

	1時間圏	2時間圏
人口(万人)	84	1,359



1時間圏 39.1倍
2時間圏 5.9倍

リニア開業後

	1時間圏	2時間圏
人口(万人)	3,282	8,014

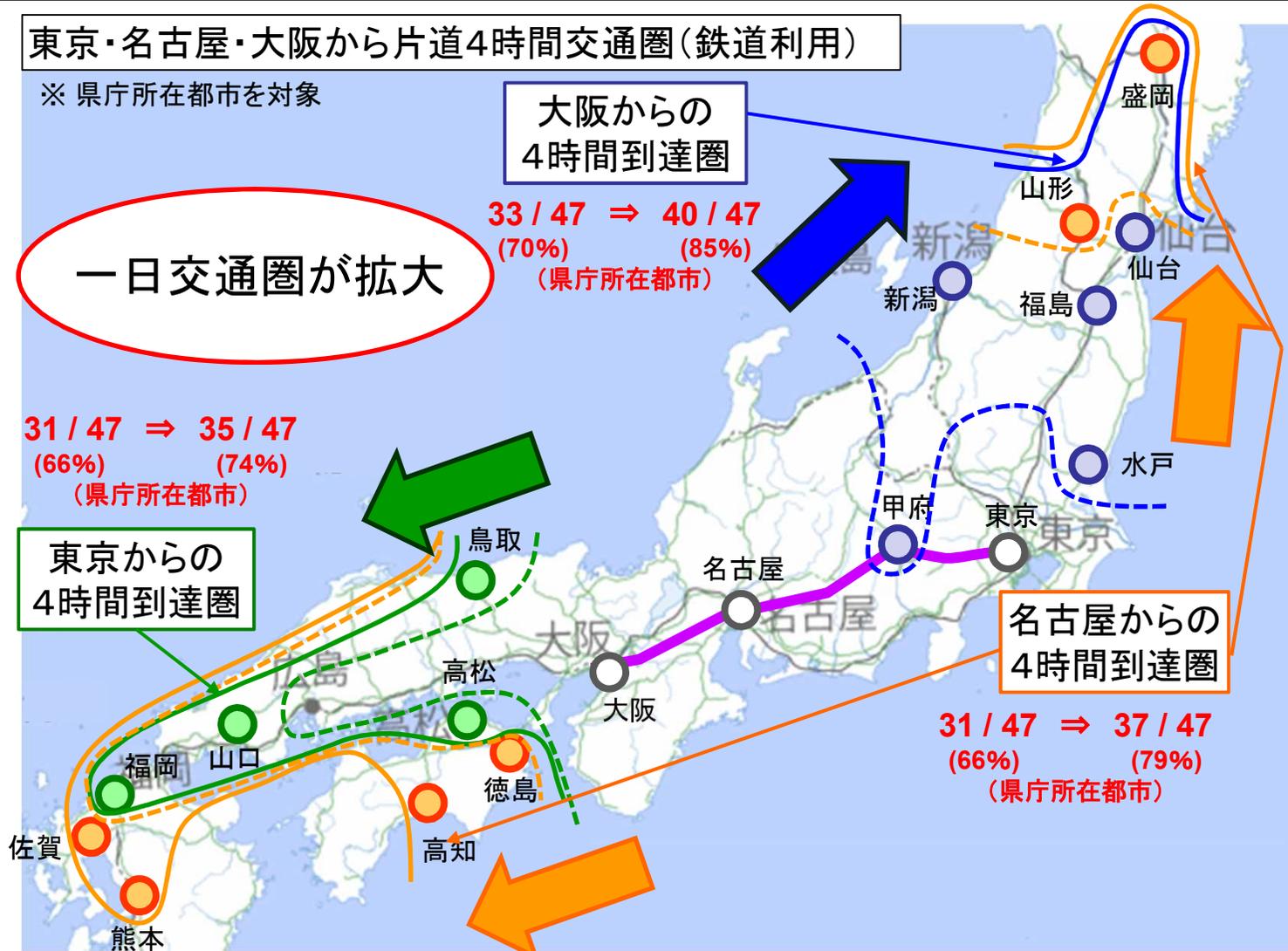
(参考) 1時間・2時間算出の計算条件

- 自動車利用については、高速道路のIC(松川IC、飯田IC)を起点とし、1時間・2時間以内のICが当該自治体内にあれば対象とする。最寄りのICが当該自治体でない場合、最寄りのICから当該自治体の行政界までにかかる時間を地図上で測定し、その時間を含めた上で1時間・2時間以内であれば対象とする。
- 鉄道利用については、元善光寺駅を起点とし、所要時間が1時間・2時間以内の駅が当該自治体内にあれば対象とする。待ち時間、乗換時間は除き、乗車時間のみの合算とする。

(出典)NITAS(Version2.4)(平成27年3月時点)を用いて国土交通省国土政策局作成

リニア中央新幹線による鉄道一日交通圏の拡大

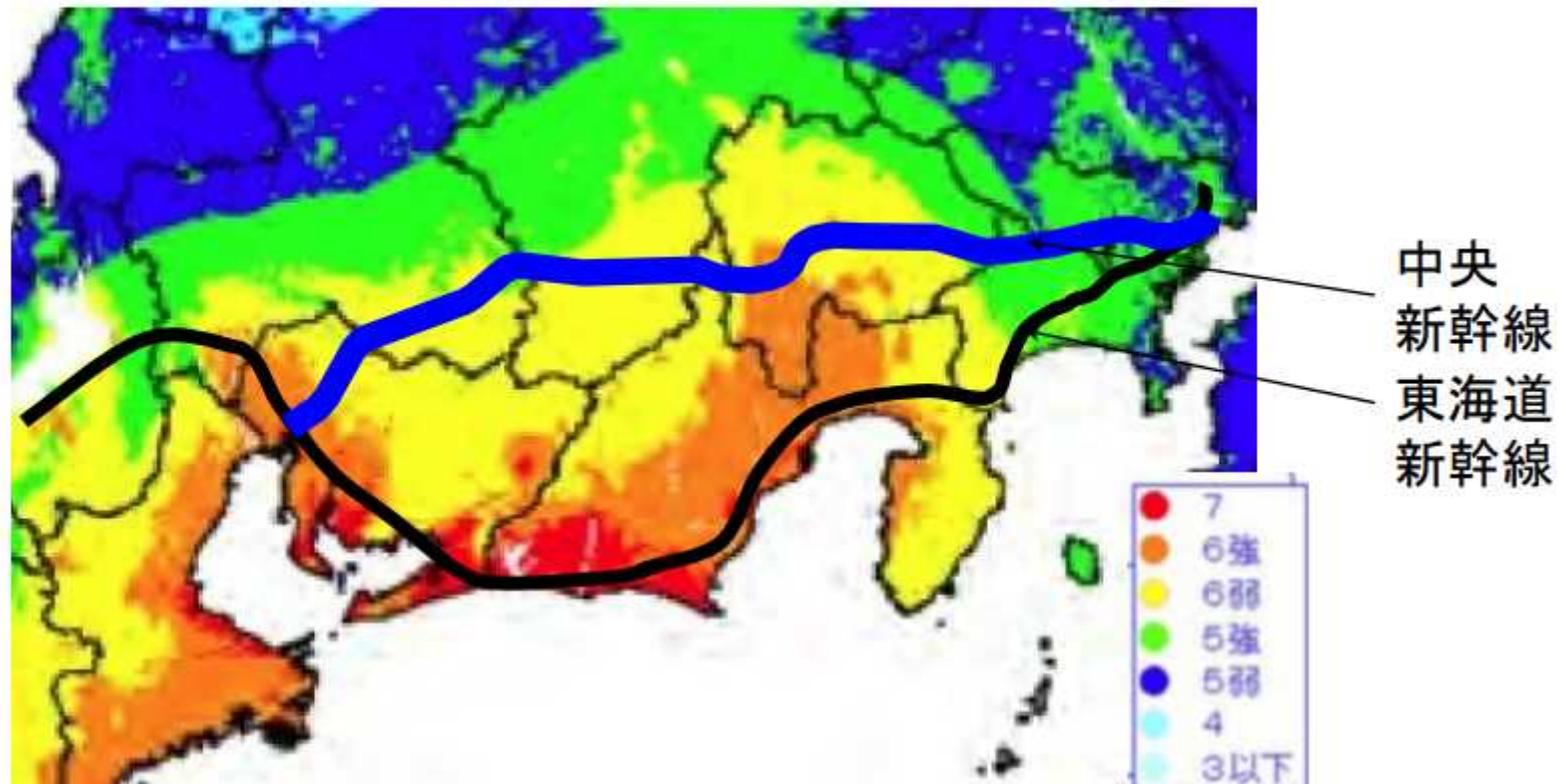
○ リニア中央新幹線の開通によって、東京 - 大阪間の時間距離が大幅に短縮され、国内各地間の移動時間が短くなり、三大都市圏の成長力が全国に波及。



(出典) 国土地理院「地理院地図(電子国土Web)」に加筆

- リニア中央新幹線の開通は、首都直下地震や南海トラフ地震等の災害リスクに対し、東海道新幹線とともに三大都市圏を結ぶ大動脈の二重系化をもたらし、高速道路等と有機的に繋がることで、国土の骨格にかかわる高速交通ネットワークの多重性・代替性を強化し、持続的なヒト、モノの流れを確保することが期待される。

(参考) 「南海トラフ巨大地震」の震度分布



(出典)東海旅客鉄道株式会社「平成25年1月中央新幹線計画の概要について」

リニア中央新幹線がもたらすインパクト

(1) フェイス・トゥ・フェイスコミュニケーションが生み出す新たなイノベーション

- ・ イノベーション創出による生産性向上が不可欠となっており、フェイス・トゥ・フェイスコミュニケーションを通じた予定調和なき対流の重要性が高まる
- ・ **リニア開通により、交流機会が増加、交流時間が拡大し、新たなイノベーションを生み出す**

(2) 時間と場所からの解放による新たなビジネススタイル・ライフスタイル

- ・ **リニア開通による時間と場所からの解放が、暮らしに多様な選択肢をもたらす**

- ・ 男女問わず労働参画し、子育てとも両立しやすい環境
- ・ 高齢者の社会参画により、豊富な知恵や経験が様々な地域の価値創造に寄与
- ・ 二地域居住等、都市と地方にまたがる全く新しいビジネススタイル・ライフスタイルの誕生

(3) 海外からの人や投資の積極的な呼び込み

- ・ **リニア開通による三大都市圏の一体化によって、海外からの魅力を向上**
- ・ 高速交通ネットワークとリンクし、訪日外国人旅行者の地方への誘客を更に促進

(4) 災害リスクへの対応

- ・ **リニアと新幹線・高速道路ネットワークが有機的につながり、多重性、代替性を強化**
- ・ 東京に集中する人口及び企業の中枢機能等の分散や、首都機能をはじめとする中枢管理機能のバックアップ体制の整備に寄与する可能性

① 新たな価値を生み出すために

- 知的対流を創出・強化し、国内外の多様な対流を活発化
- 全国各地の個性を結びつけ、価値創造を図る

② 持続可能な社会を形成するために

- 新たなビジネススタイル・ライフスタイルを見据え、様々な社会システムを転換
- 各地域の個性や多様性を重視する価値観の下で、地域の魅力を強化

③ グローバルマーケットで羽ばたくために

- 国内マーケットだけでなく海外マーケットで評価される新たな産業・サービスを創出
- グローバル人材の育成に加え、国内制度や商慣行等の「内なる国際化」を推進

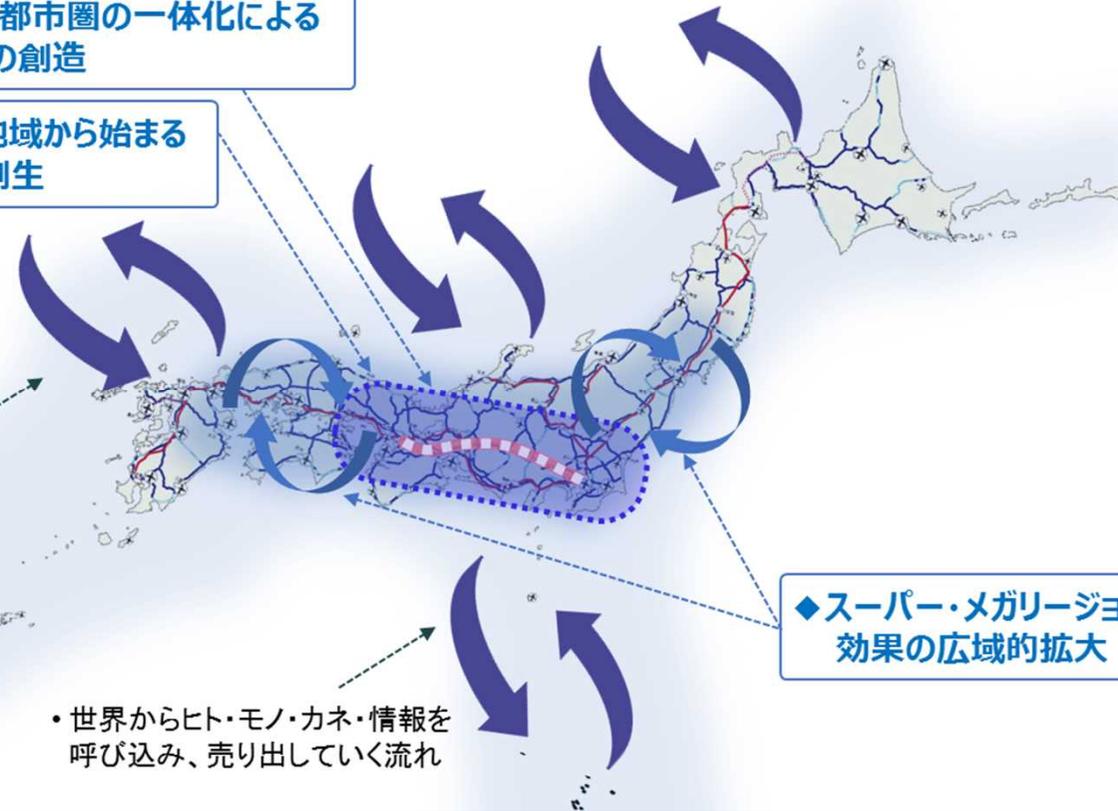
◆ 個性ある三大都市圏の一体化による
巨大経済圏の創造

◆ 中間駅周辺地域から始まる
新たな地方創生

• 三大都市圏に加え、地方経済のコアとなる都市圏が、自らの個性やアジアとの近接性等を活かして、世界に直結し、成長の拠点に

• 世界からヒト・モノ・カネ・情報を呼び込み、売り出していく流れ

◆ スーパー・メガリージョンの
効果の広域的拡大



世界を先導するスーパー・メガリージョンとなるために

個性ある三大都市圏の一体化による巨大経済圏の創造

◆首都圏

- 複数の国際ビジネス拠点を中心に、グローバルな経済都市として強化
- 情報通信・広告・金融分野等の強みを活かし、全国の商品の価値を磨き世界に発信することで、地方創生と国際競争力向上の相乗効果を発揮

◆中部圏

- 三大都市圏の中心に位置し、全国最大の交流圏を形成
- 多様なものづくり産業と、AI、IoT等、デジタル技術分野との融合により、生産性向上と高付加価値化を実現する産業の革新・創造拠点に発展

◆関西圏

- 医療・ライフサイエンス分野の強化等により、アジアと共に進化する国際ハブ都市圏として発展
- 圏域間のアクセス向上や広域連携の強化により、西日本全体の対流を促進

- ✓ 新たな国際ビジネスを生み出すため、起業家、スタートアップ企業、大学、投資家等がオープンな環境で協働できる、近接性と集積を重視した**イノベーションディストリクトを形成**し、高密度な知的対流を創出
- ✓ リニア駅の**乗換利便性、高速道路との直結性、空港アクセスの向上、都市再生**等により集積効果を最大限に引き出す
- ✓ 三大都市圏間の**新幹線・高速道路ネットワーク整備による大動脈の多重化**とともに、**まちづくりが進められる段階から圏域を越えた連携体制**を強化

中間駅周辺地域から始まる新たな地方創生

- ◆ 多様な人材が活発に行き交い、クリエイティブな交流が生まれる、新しい知的対流拠点に発展
- ◆ 都市と地方にまたがる新たなビジネススタイル・ライフスタイルを可能とする、新たな居住の選択肢を提供
- ◆ Society5.0の革新的技術と豊かな自然環境が融合した、独自性と先進性の高い地域に発展する可能性

- ✓ **地域の強みを活かした産業を育成し、圏域を越えた産業クラスター同士の連携強化**等により、新世代の新たな産業へと発展
- ✓ **自然豊かな居住環境、多様なツーリズム、社会参画のプラットフォーム**等の形成により、地域独自のライフスタイルを提供
- ✓ **地域内の主体的取組と地域外の人材の知見を融合**すべく、各地域の魅力を大切にす価値観をもつ**関係人口を拡大**
- ✓ リニアによる**東西方向の連携軸**に加え、各駅から**南北方向に伸びる高速道路との連結性を強化**し、対流を活発化

スーパー・メガリージョンの効果の広域的拡大

- ✓ 全国各地の個性を結び付けるため、**広域連携により圏域を越えた人的ネットワークを拡大**し、リニア駅を核とした**広域的な新幹線・高速道路ネットワークの形成**により対流を活発化
- ✓ **三大都市圏の空港が相互補完的に機能**することや、**東京・大阪間の輸送ニーズの転換による新たな航空需要**への対応、**東海道新幹線沿線地域の利便性向上**等の効果も期待
- ✓ リニア沿線以外の**中枢・中核都市**も、自ら世界に直結し**スーパー・メガリージョンとの相乗効果を発揮する持続可能な成長の拠点**に